

令和4年度（2022年度）

# 小金井市の財政状況



小金井阿波おどり



野川クリーンセンター



子どもオンズ&パーソン

## 【小金井市の財政状況】

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響により先行きを見通すことが困難な状況の中で、当初予算及び15回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組を継続し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策等を進めてきました。

さらには、第5次基本構想・前期基本計画に基づき、「ポストコロナ」を見据えた持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向けて、各種重要政策についても取り組んできました。子育て環境の充実、学習環境の整備として、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行、認証保育所から認可保育所への移行等に取り組むとともに、保育従事職員の処遇改善、民間保育所等の児童欠員対策等を実施し、小中学校においてはGIGAスクール構想に基づき、学校教育用ネットワークの改善を図りました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合において、まちづくりの検討が進められています。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

### 【目次】

<b>1</b>	<b>令和4年度予算の状況</b>	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>収支の状況</b>	<b>2</b>
<b>3</b>	<b>歳入の概要</b>	<b>4</b>
<b>4</b>	<b>歳出の概要</b>	
(1)	目的別歳出	7
(2)	性質別歳出	9
(3)	森林環境譲与税の使途	11
(4)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	12
<b>5</b>	<b>主な財政指標</b>	<b>13</b>
<b>6</b>	<b>基金と市債の概要</b>	
(1)	概要	18
(2)	基金の状況	19
(3)	市債の状況	20
<b>7</b>	<b>経常収支比率の推移</b>	<b>24</b>
<b>8</b>	<b>経常収支比率と財政的余裕額</b>	<b>25</b>
<b>9</b>	<b>令和4年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）</b>	<b>26</b>
<b>10</b>	<b>令和4年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）</b>	<b>27</b>
<b>11</b>	<b>令和4年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）</b>	<b>28</b>
<b>12</b>	<b>令和4年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）</b>	<b>29</b>
<b>13</b>	<b>令和4年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）</b>	<b>30</b>
<b>14</b>	<b>市の家計簿</b>	<b>31</b>
<b>15</b>	<b>令和4年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）</b>	<b>32</b>
<b>16</b>	<b>主な事業</b>	<b>35</b>
<b>17</b>	<b>財政用語</b>	<b>49</b>

# 1 令和4年度予算の状況

令和4年度の行財政運営は、根幹となる市税は、納税義務者数の増等により個人市民税が増、土地の評価替え等により固定資産税が増となったことにより増となった一方、普通交付税が皆減となったことにより地方交付税が減、国庫支出金等が減となったことから、財政調整基金の大幅な取り崩しを行う運営となり、厳しい財政状況が続いています。  
 「困難を克服する新たな年」として取り組んだ令和4年度は、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指した再生可能エネルギーへの切替え、子どもオンブズパーソンの設置、本庁舎跡地等の活用に向けた検討、行政評価システムの導入、自治体DXの推進等に取り組み、市民の皆様への命と健康を守り、住民福祉の増進に努めました。

## ■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金約7億1,300万円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業約5億5,000万円、子どもオンブズパーソン事業約1,100万円の増額補正
- 第2回補正 新型コロナウイルスワクチン接種事業約2億5,000万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業約5,400万円、子育て世帯生活支援特別給付金事業約3,800万円の増額補正
- 第3回補正 地域振興券発行事業約3億9,500万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業約3億5,900万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業約3億3,200万円の増額補正
- 第4回補正 地域振興券発行事業約1億9,000万円、学校給食費補助金事業約1,800万円の増額補正
- 第5回補正 清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）その2約4,200万円の増額補正
- 第6回補正 基金積立金（財政調整基金7億8,000万円、新型コロナウイルス感染症対策基金約1億3,100万円、公共施設マネジメント基金1億円等）、新型コロナウイルスワクチン接種事業約5億8,300万円、小金井市商工会特別事業補助金事業約1億6,400万円等の増額補正
- 第7回補正 インフルエンザ予防接種事業約8億1,100万円
- 第8回補正 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業約8億2,900万円、国・都補助金の返還金約1億3,700万円の増額補正
- 第9回補正 小金井市長選挙及び小金井市議会議員補欠選挙事業約6,800万円の増額補正
- 第10回補正 損害賠償金約600万円の増額補正
- 第11回補正 国・都補助金の返還金約5億2,100万円、第一小学校校舎改築等設計委託約7,300万円、訓練等給付費6,200万円の増額補正
- 第12回補正 子ども子育て応援事業約1億1,200万円の増額補正
- 第13回補正 出産・子育て応援事業約1億2,100万円の増額補正
- 第14回補正 基金積立金（庁舎建設基金2億円、公共施設マネジメント基金2億円、財政調整基金1億5,000万円等）、国・都補助金の返還金約5億4,500万円、保育所整備事業補助金約2億8,500万円、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金約1億5,300万円の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約9億1,900万円の減額補正
- 第15回補正 学校教育活動体制整備事業約1,500万円の増額補正

(単位：千円)

令和4年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正
一般会計	46,688,000	149,941	343,840	1,273,848	218,835	42,130	2,326,571	81,150	969,140	70,000	6,273
特別会計	22,176,064	159,003	216,261	△ 44,936	135,159						
国民健康保険特別会計	10,426,977	4,000	183,556	798	135,159						
介護保険特別会計	8,861,767	102,382	0	△ 45,734							
後期高齢者医療特別会計	2,887,320	52,621	32,705								
公営企業会計	2,572,836	△ 101,743									
下水道事業会計	2,572,836	△ 101,743									
合計	71,436,900	207,201	560,101	1,228,912	353,994	42,130	2,326,571	81,150	969,140	70,000	6,273

(単位：千円)

令和4年度	第11回補正	第12回補正	第13回補正	第14回補正	第15回補正			補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	971,777	111,660	122,273	415,326	7,369			7,110,133	1,034,381	54,832,514
特別会計								465,487		22,641,551
国民健康保険特別会計								323,513		10,750,490
介護保険特別会計								56,648		8,918,415
後期高齢者医療特別会計								85,326		2,972,646
公営企業会計								△ 101,743		2,471,093
下水道事業会計								△ 101,743		2,471,093
合計	971,777	111,660	122,273	415,326	7,369	0	0	7,473,877	1,034,381	79,945,158

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

※ 下水道事業会計の予算の規模は支出予算の総額

## 2 収支の状況

### 1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

### 2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

### 3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

### 4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和4年度	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	657,847	930,081	0	1,400,000	187,928	24,192,213	0	10.4%
令和3年度	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	32,075	2,480,057	0	400,000	2,112,132	23,914,781	538,781	7.8%
令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,600,152	0	130,000	1,067,718	23,232,461	0	7.8%
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

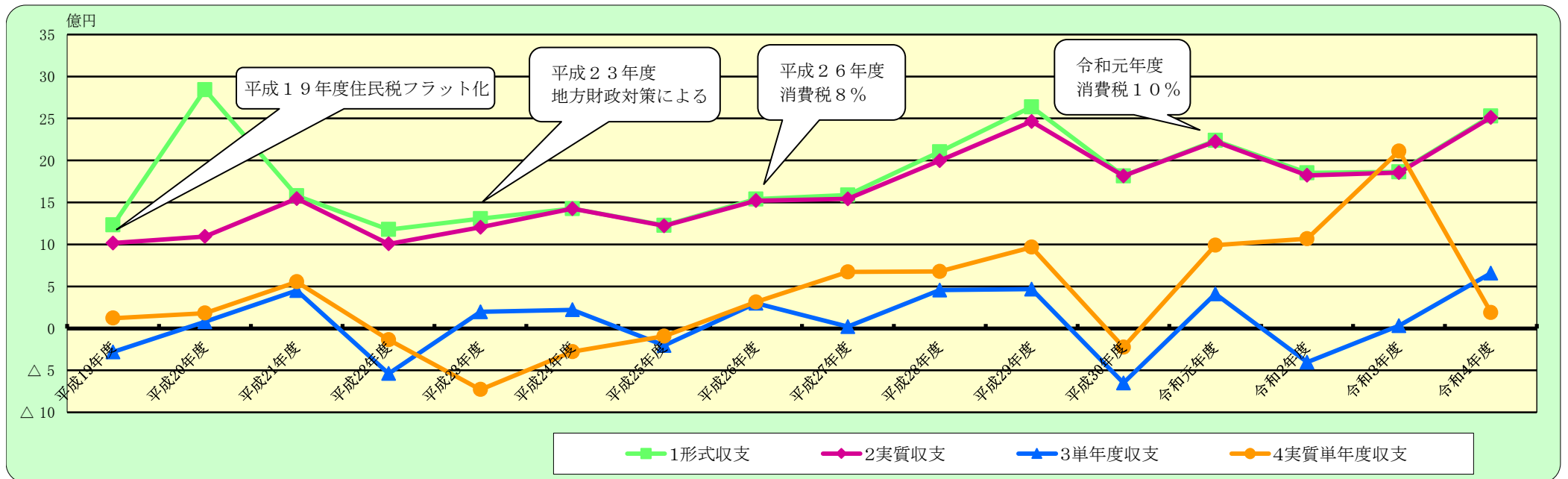
○地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

令和4年度は、実質収支が約25.1億円、実質単年度収支についても約1.9億円と前年度に引き続き黒字となりました。また、単年度収支は約6.6億円の黒字になったものの、引き続き油断ができない状況となっています。財政調整基金は原油価格・物価高騰等の影響から、いのち・暮らし・地域を守り、市民サービスの基盤を守るため取り崩しにより対応を進めたことから、10年ぶりに取崩額が積立額を上回ることとなりました。

今後、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、第5次基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ニューノーマル時代の質の改革」に取り組み、まちへの誇りと愛着（シビックプライド）を醸成し、選ばれるまちづくりを着実に進めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 形式収支	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982	1,853,168	1,863,662	2,528,245
2 実質収支	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127	1,822,693	1,854,768	2,512,615
3 単年度収支	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663	410,623	△ 402,434	32,075	657,847
積立金	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115	1,600,152	2,480,057	930,081
積立金取崩額	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000	△ 1,030,000	△ 130,000	△ 400,000	△ 1,400,000
4 実質単年度収支	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505	990,738	1,067,718	2,112,132	187,928
財政調整基金残高	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987	5,084,139	7,164,196	6,694,277



※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

### 3 歳入の概要

市税は約9.2億円、繰入金は約10.0億円の増、地方特例交付金は約0.6億円、地方交付税は約5.7億円、国庫支出金は約21.3億円、都支出金は約0.4億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、納税義務者数の増等により個人市民税が増、土地の評価替え等により固定資産税が増となりました。

地方特例交付金は、軽自動車税減収補てん特例交付金廃止に伴う皆減により減となりました。

地方交付税は、普通交付税が不交付団体となったことにより減となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約4.2億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が約5.4億円の増となりましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が約14.7億円の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が約7.0億の減となりました。

都支出金は、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が約0.8億円の増、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金が約0.8億円の皆増となりましたが、待機児解消区市町村支援事業補助金が約2.6億円、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が約1.4億円の減となりました。

繰入金は、庁舎建設基金繰入金が約1.4億円の皆減となりましたが、財政調整基金繰入金が約10億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金0.9億円の増となりました。

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市	22,907,839	43.2	21,986,121	41.0	921,718	4.2
市	12,282,451	23.2	11,767,813	22.2	514,638	4.4
固定資産税	8,040,198	15.2	7,733,616	14.4	306,582	4.0
軽自動車税	72,803	0.1	67,699	0.1	5,104	7.5
市たばこ税	542,334	1.0	525,753	1.0	16,581	3.2
都市計画税	1,970,053	3.7	1,891,240	3.5	78,813	4.2
2 地方譲与税	180,979	0.3	172,106	0.3	8,873	5.2
3 利子割交付金	41,210	0.1	31,501	0.1	9,709	30.8
4 配当割交付金	219,326	0.4	225,689	0.4	△ 6,363	△ 2.8
5 株式等譲渡所得割交付金	168,423	0.3	275,262	0.5	△ 106,839	△ 38.8
6 法人事業税交付金	251,850	0.5	147,319	0.3	104,531	71.0
7 地方消費税交付金	2,868,797	5.4	2,707,759	5.1	161,038	5.9
8 自動車取得税交付金	8	0.0	0	0.0	8	—
9 自動車税環境性能割交付金	45,569	0.1	37,739	0.1	7,830	20.7
10 地方特例交付金	143,345	0.3	202,492	0.4	△ 59,147	△ 29.2
11 地方交付税	23,320	0.0	594,246	1.1	△ 570,926	△ 96.1
12 交通安全対策特別交付金	8,596	0.0	8,963	0.0	△ 367	△ 4.1
13 分担金及び負担金	371,913	0.7	337,174	0.6	34,739	10.3
13 使用料	465,488	0.9	445,250	0.8	20,238	4.5
14 手数料	515,092	1.0	515,173	1.0	△ 81	0.0
15 国庫支出金	11,659,547	22.0	13,793,957	25.7	△ 2,134,410	△ 15.5
16 都支出金	8,000,388	15.1	8,037,565	15.0	△ 37,177	△ 0.5
17 財産収入	38,503	0.1	39,298	0.1	△ 795	△ 2.0
18 寄附金	58,650	0.1	174,033	0.3	△ 115,383	△ 66.3
19 繰入金	1,853,622	3.5	849,208	1.6	1,004,414	118.3
うち財政調整基金繰入金	1,400,000	2.6	400,000	0.7	1,000,000	250.0
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰越金	1,863,662	3.5	1,853,168	3.5	10,494	0.6
21 諸収入	307,677	0.6	270,349	0.5	37,328	13.8
22 市債	1,003,600	1.9	878,800	1.6	124,800	14.2
建設事業債	1,003,600	1.9	878,800	1.6	124,800	14.2
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	52,997,404	100.0	53,583,172	100.0	△ 585,768	△ 1.1

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

## 地方財政政策と市の主たる歳入の変動

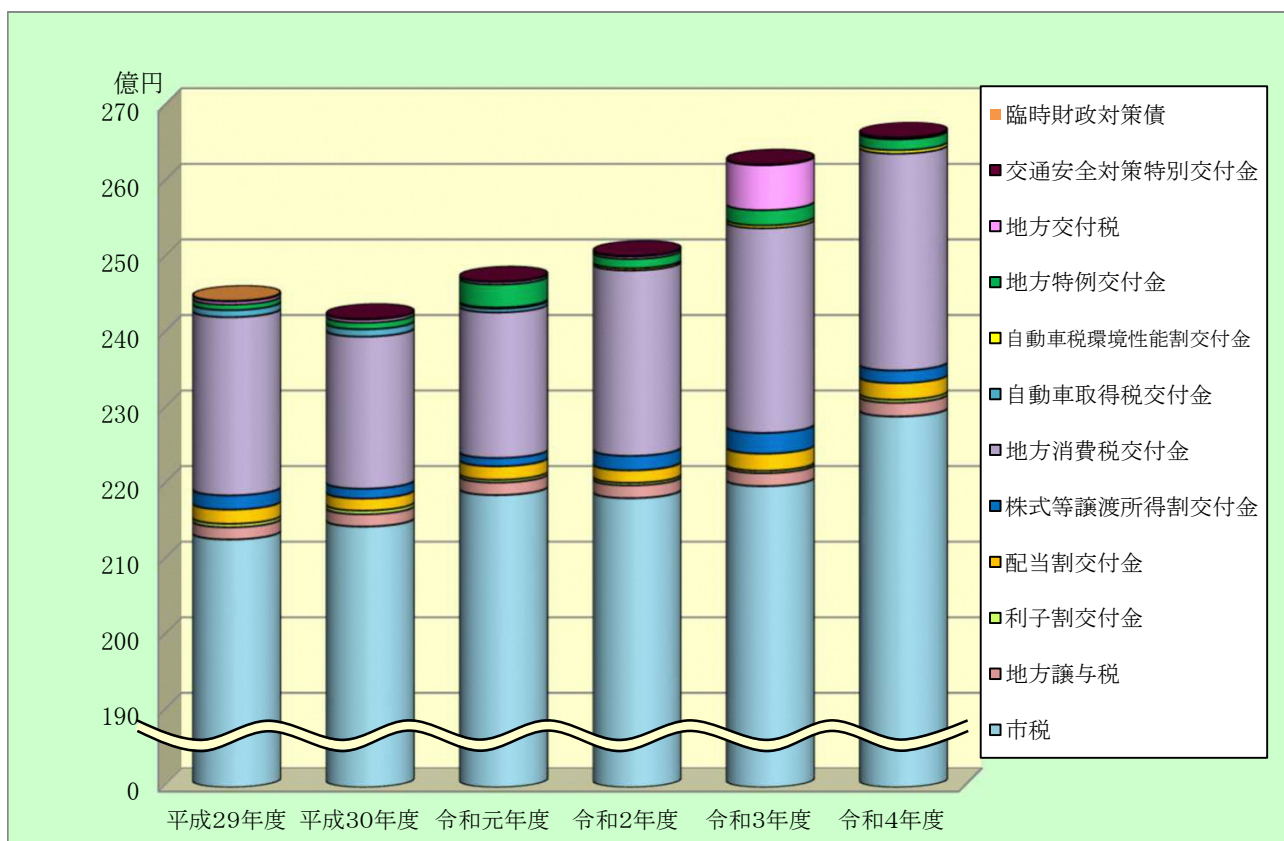
令和4年度は、個人市民税の増等により市税収入は増となりましたが、国庫支出金の減等から、歳入総額は約530.0億円となり前年度対比では約5.9億円の減となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、市税や地方消費税交付金等の税連動交付金の増等により、約4.7億円の増となりました。

### 主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	21,281	21,451	21,868	21,827	21,986	22,908
地方譲与税	161	163	166	169	172	181
利子割交付金	46	48	36	34	32	41
配当割交付金	188	160	179	165	226	219
株式等譲渡所得割交付金	188	131	110	192	275	168
地方消費税交付金	2,359	2,012	1,926	2,453	2,708	2,869
自動車取得税交付金	92	97	49	0	0	0
自動車税環境性能割交付金			17	29	38	46
法人事業税交付金				43	147	252
地方特例交付金	73	88	303	124	202	143
地方交付税	41	39	32	31	594	23
交通安全対策特別交付金	9	9	8	9	9	9
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	24,438	24,198	24,694	25,076	26,389	26,859
構成比	57.2%	51.1%	52.5%	41.6%	49.3%	50.6%
増減額	545	△240	496	382	1,313	470
歳入総額	42,729	47,376	46,998	60,260	53,583	52,997



※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

## コラム「ふるさと納税」

### 【ふるさと納税とは】

ふるさと納税は、「生まれ育ったふるさとへの貢献」、「応援したい自治体を自分で選ぶ」ことの出来る制度として、平成20年度に創設されました。地方自治体に寄附をした場合、寄附金額のうち2,000円を除いた全額が、所得税と住民税から控除される制度となっています。

### 【ふるさと納税による市民税の減収】

しかし、市民の皆さんが、他の自治体にふるさと納税を行うと、**市民税が減収（流出）**となる仕組みとなっています。市民税は、市の歳入の根幹をなすもので、子育て環境の充実や学習環境の整備等、市民サービスに役立てられる貴重な財源です。

減収額は年々増加しており、令和4年度には**約6億6,000万円**、過去5年間の合計で、**約21億8,000万円**もの大きな額が減収となっています。市の財政に大きな影響が出ており、このような状態が続けば、市の独自事業の停滞や市民サービスの低下を招く恐れがあります。

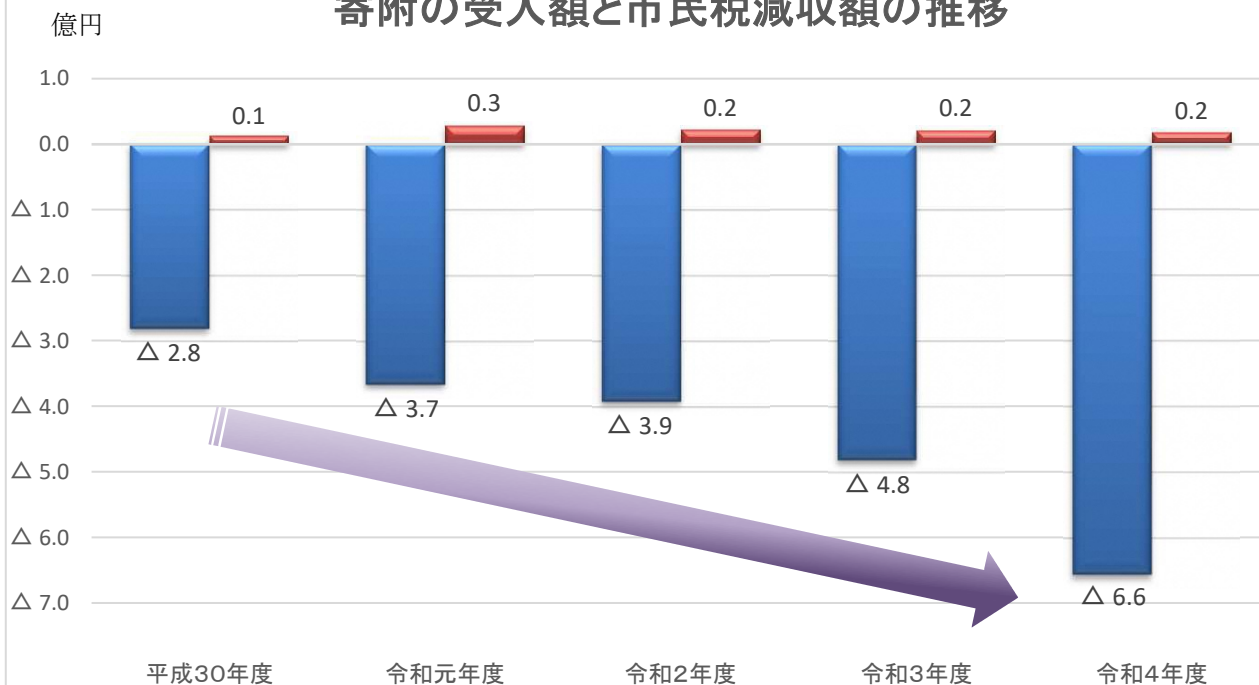
（がんばれ小金井寄附金HP  
QRコード）

市でも、平成21年度より「がんばれ小金井寄附金（ふるさと納税）」を創設し、民間ポータルサイトを活用する等の取組を進めています。

しかしながら、寄附の受入額よりも減収額の方が大きくなっており、その差は年々増加しています。



### 寄附の受入額と市民税減収額の推移



(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税減収額	△ 281,375	△ 365,986	△ 392,352	△ 481,861	△ 656,247
がんばれ小金井寄附金受入額	12,658	27,954	22,833	21,508	17,384



## 4 歳出の概要

### (1) 目的別歳出

総務費、民生費、教育費等は減となりましたが、衛生費、商工費等が増となっています。

総務費は約 8.9 億円の減で、財政調整基金積立金が約 15.5 億円の減等、新庁舎・（仮称）新福祉会館建設実施設計委託料が 1.5 億円の皆減によるものです。

民生費は約 3.1 億円の減で、子育て世帯への臨時特別給付金が約 13.7 億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が約 5.6 億円、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が約 4.9 億円、地域福祉基金積立金が約 2.1 億円それぞれ減等によるものです。

衛生費は約 1.3 億円の増で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が約 4.9 億円、清掃関連施設整備工事（不燃・粗大ごみ積替え・保管施設）が約 4.1 億円、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料が約 1 億円それぞれ増等によるものです。

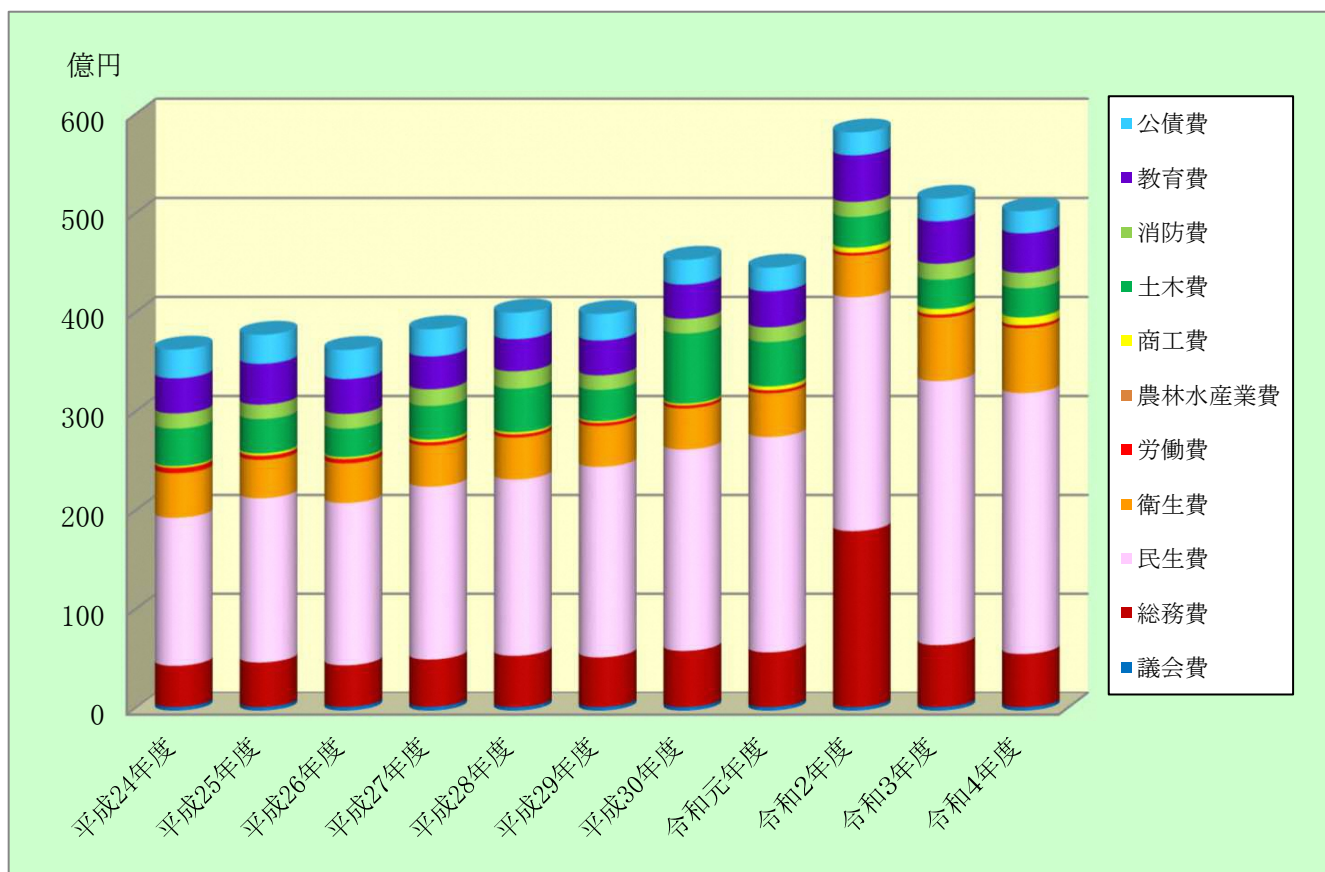
商工費は約 2.4 億円の増で、地域振興券等発行事業費負担金が約 4.6 億円、地域振興券等発行事業運営委託料が約 0.8 億円それぞれ増等によるものです。

教育費は約 2.9 億円の減で、教育施設整備基金積立金が約 1 億円の減、栗山公園健康運動センター大規模改修工事が約 4 億円の皆減等によるものです。

（単位：千円、％）

款	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	354,143	0.7	359,328	0.7	△ 5,185	△ 1.4
2 総務費	5,371,697	10.6	6,261,268	12.1	△ 889,571	△ 14.2
3 民生費	26,386,143	52.3	26,697,093	51.6	△ 310,950	△ 1.2
4 衛生費	6,543,851	13.0	6,414,880	12.4	128,971	2.0
5 労働費	291,747	0.6	275,996	0.5	15,751	5.7
6 農林水産業費	20,940	0.0	41,000	0.1	△ 20,060	△ 48.9
7 商工費	792,397	1.6	553,237	1.1	239,160	43.2
8 土木費	2,937,517	5.8	2,945,227	5.7	△ 7,710	△ 0.3
9 消防費	1,568,304	3.1	1,613,355	3.1	△ 45,051	△ 2.8
10 教育費	3,987,496	7.9	4,276,149	8.3	△ 288,653	△ 6.8
11 公債費	2,214,924	4.4	2,281,977	4.4	△ 67,053	△ 2.9
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	50,469,159	100.0	51,719,510	100.0	△ 1,250,351	△ 2.4

※地方財政状況調査（令和 4 年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	369	366	375	392	360	365	364	366	358	360	354
総務費	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528	17,792	6,261	5,372
民生費	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778	23,621	26,697	26,386
衛生費	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420	4,218	6,415	6,544
労働費	515	387	416	310	292	282	281	280	261	276	292
農林水産業費	35	46	46	38	49	62	39	35	21	41	21
商工費	161	210	163	243	194	146	166	369	516	553	792
土木費	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481	3,105	2,945	2,938
消防費	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487	1,514	1,614	1,568
教育費	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641	4,696	4,276	3,987
公債費	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375	2,305	2,282	2,215
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

## (2) 性質別歳出

義務的経費は約9.4億円の減で、人件費が増となった一方、扶助費、公債費は減となったことによるものです。また、その他の経費では補助費等、繰出金等が増となりましたが、積立金、投資的経費等は減となっています。

人件費は約2.1億円の増で、一般職退職手当が約1億円、一般職時間外勤務手当が約0.4億円のそれぞれ増等によるものです。

扶助費は約11.0億円の減で、子育て世帯への臨時特別給付金が約13.7億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が約5.6億円、児童手当が約0.9億円のそれぞれ減等によるものです。

公債費は約0.7億円の減で、市債償還元金が約0.5億円、利子が約0.2億円のそれぞれ減等によるものです。

補助費等は約14.4億円の増で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が約4.9億円、地域振興券等発行事業費負担金が約4.6億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金が約1.4億円のそれぞれ増等によるものです。

積立金は約18.1億円の減で、財政調整基金積立金が約15.5億円、地域福祉基金積立金が約2.1億円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金が約1.5億円のそれぞれ減等によるものです。

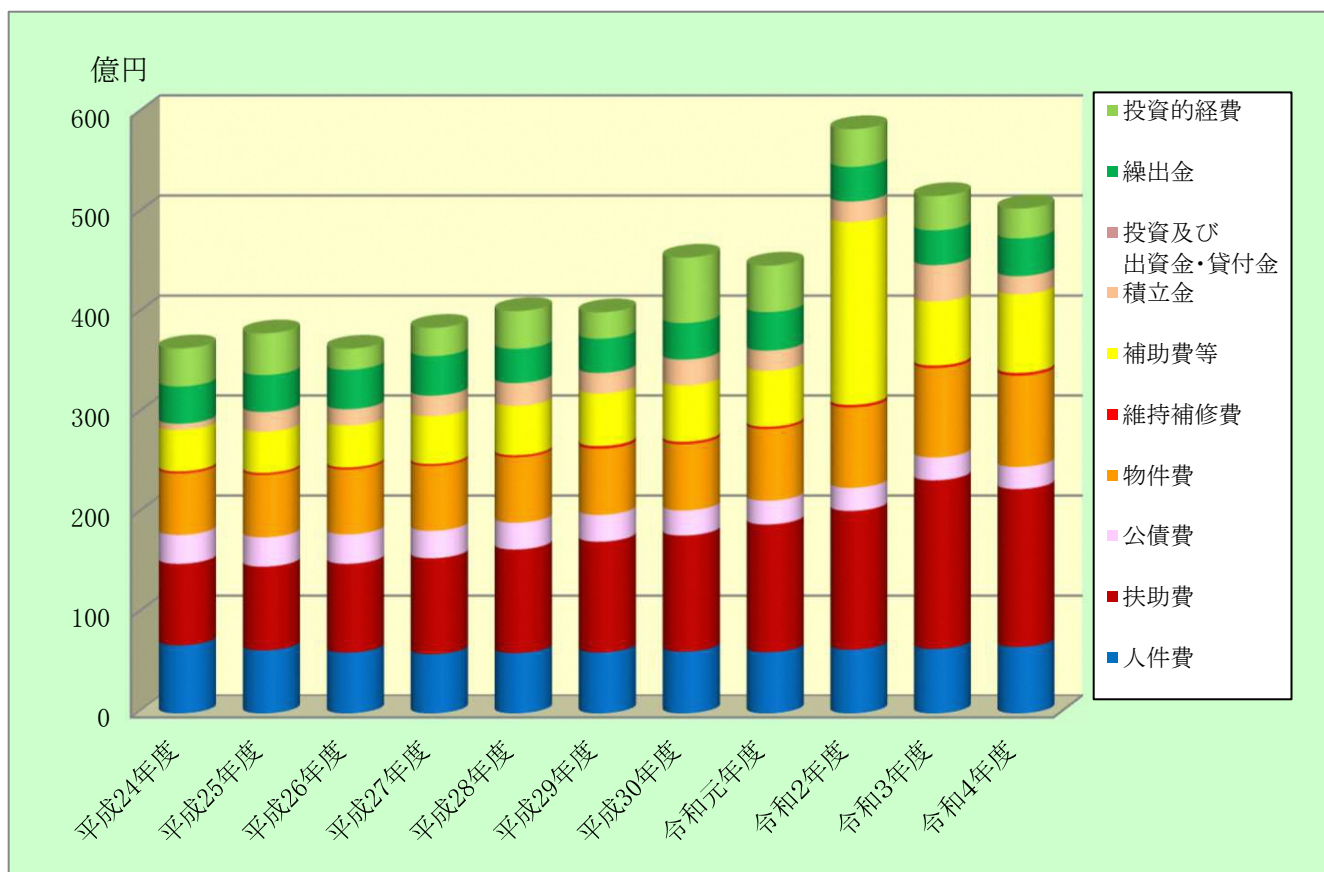
繰出金は約3億円の増で、国民健康保険特別会計繰出金が約1.4億円、後期高齢者医療特別会計繰出金が約1.2億円、介護保険特別会計繰出金が約0.3億円それぞれ減等によるものです。

投資的経費は約4.4億円の減で、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が約4.5億円の減、栗山公園健康運動センター大規模改修工事が約4億円、清掃関連施設整備予定地用地取得費が約2.1億円のそれぞれ皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,637,178	13.1	6,431,952	12.5	205,226	3.2
うち職員給	3,951,645	7.8	3,862,682	7.5	88,963	2.3
扶 助 費	15,790,647	31.3	16,871,933	32.6	△ 1,081,286	△ 6.4
公 債 費	2,214,924	4.4	2,281,977	4.4	△ 67,053	△ 2.9
義務的経費計	24,642,749	48.8	25,585,862	49.5	△ 943,113	△ 3.7
物 件 費	9,132,375	18.1	8,946,450	17.3	185,925	2.1
維持補修費	263,710	0.5	240,361	0.5	23,349	9.7
補助費等	7,856,819	15.6	6,416,995	12.4	1,439,824	22.4
積 立 金	1,817,935	3.6	3,627,174	7.0	△ 1,809,239	△ 49.9
投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
繰 出 金	3,773,723	7.5	3,477,078	6.7	296,645	8.5
投資的経費	2,981,848	5.9	3,425,590	6.6	△ 443,742	△ 13.0
合 計	50,469,159	100.0	51,719,510	100.0	△ 1,250,351	△ 2.4

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)



区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109	6,368	6,432	6,637
扶 助 費	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875	16,872	15,791
公 債 費	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305	2,282	2,215
物 件 費	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044	8,947	9,132
維持補修費	188	183	192	182	192	256	228	208	252	240	264
補助費等	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272	6,417	7,857
積 立 金	624	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028	2,066	3,627	1,818
投資及び 出資金・貸付金	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
繰 出 金	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848	3,460	3,477	3,774
投資の経費	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765	3,426	2,982
歳出合計	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

### (3) 森林環境譲与税の使途

令和4年度決算 森林環境譲与税 13,620千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	7,720	6,460	1,260	森林保全及び脱炭素行動について考える契機となるよう、小金井第四小学校、東小学校及び本町小学校にて講演会やワークショップ、国産材を使用した樹名板の作成、間伐材を加工した本棚の作成等を行いました。 また、市民や事業者を対象とした環境フォーラムでの講演会及び市内在住・在学の子どもを対象とした木材加工等体験型のワークショップを開催したほか、市内中学生を対象に間伐体験等を行い、森の大切さや地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図りました。
 <p>ワークショップや間伐体験の様子</p>				
図書館事業に要する経費	3,452	3,452	0	木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施しました。
 <p>修繕した緑分室児童書架</p>				
都市公園等の維持管理に要する経費	565	565	0	市立公園に設置してある木製ベンチのうち、老朽化や破損のため使用できなくなっているベンチの修繕を行いました。
緑地等維持管理に要する経費	3,691	3,143	548	市内の緑地の保全及び緑化推進のため、市内の環境緑地や保存樹木の所有者に奨励金を交付したほか、保全緑地として指定するために保存樹木及び保存生け垣の調査を行いました。

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

#### (4) 地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳

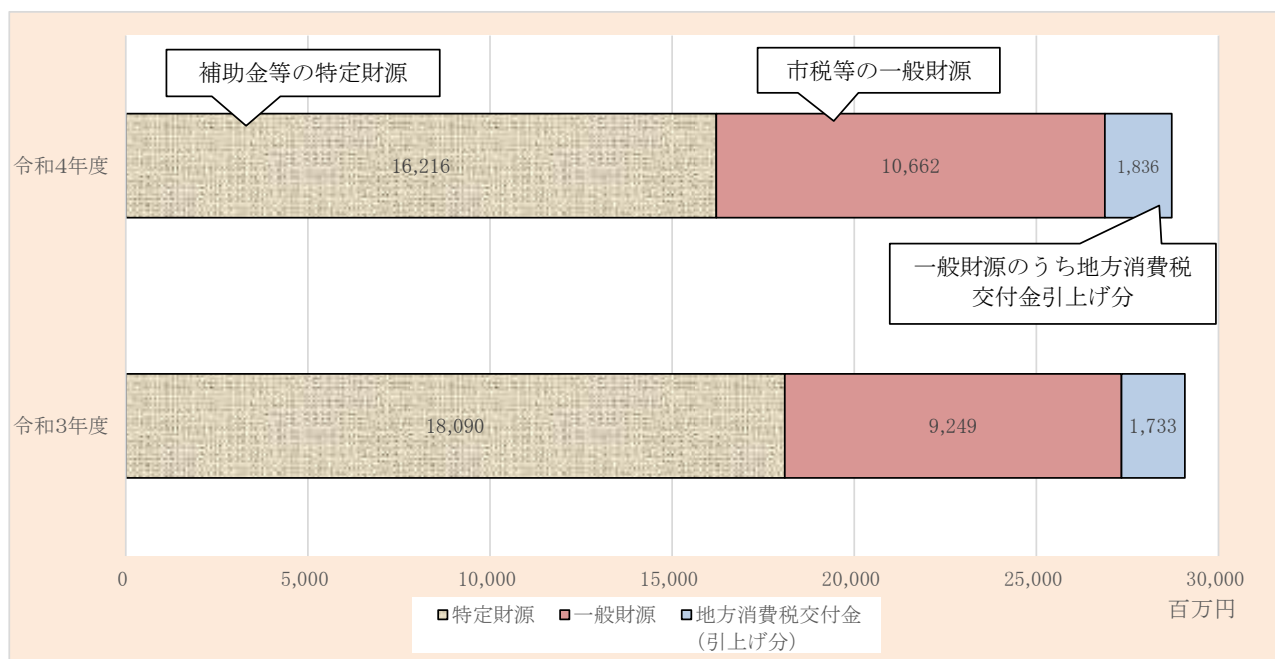
(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
地方消費税交付金	2,707,759	2,868,797
うち 現行分	974,382	1,032,460
うち 引上げ分	1,733,377	1,836,337

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
年度						
社会福祉						
社会福祉費	4,170,668	4,337,563	2,950,343	3,003,664	1,220,325	1,333,899
老人福祉費	385,309	489,820	126,087	205,206	259,222	284,614
児童福祉費	13,103,983	12,143,214	9,469,114	7,949,120	3,634,869	4,194,094
生活保護費	3,595,191	3,629,758	2,886,030	2,860,087	709,161	769,671
小計	21,255,151	20,600,355	15,431,574	14,018,077	5,823,577	6,582,278
社会保険						
国民健康保険繰出金	854,546	991,285	288,594	294,137	565,952	697,148
介護保険事業繰出金	1,196,494	1,207,626	68,501	69,921	1,127,993	1,137,705
小計	2,051,040	2,198,911	357,095	364,058	1,693,945	1,834,853
保健衛生						
保健衛生費	3,003,717	2,928,501	2,177,841	1,698,167	825,876	1,230,334
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,029,618	1,150,547	123,923	136,153	905,695	1,014,394
小計	4,033,335	4,079,048	2,301,764	1,834,320	1,731,571	2,244,728
合計	27,339,526	26,878,314	18,090,433	16,216,455	9,249,093	10,661,859
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					18.7%	17.2%

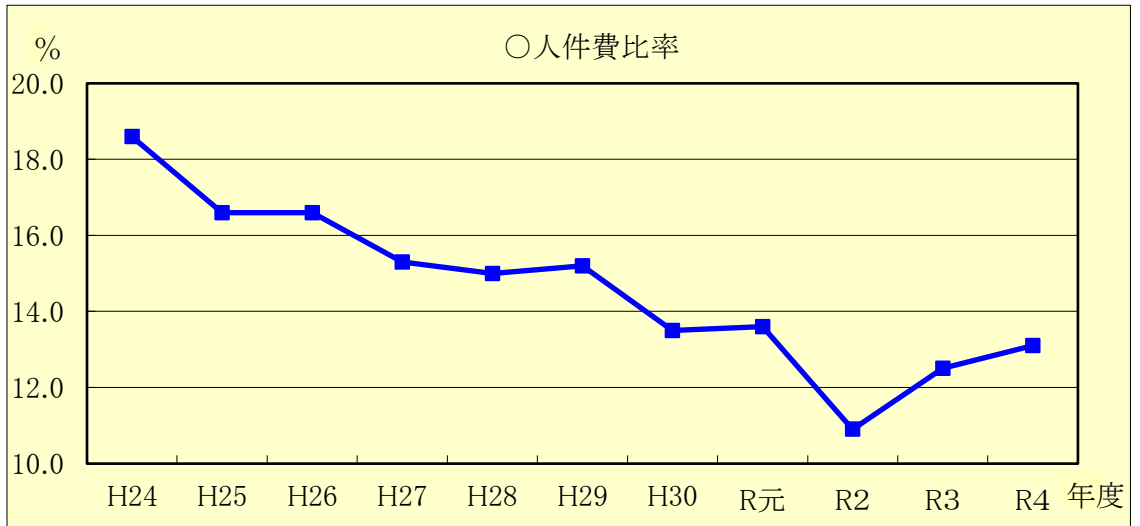
※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。)の一般財源に充てます。



## 5 主な財政指標

### ○人件費比率

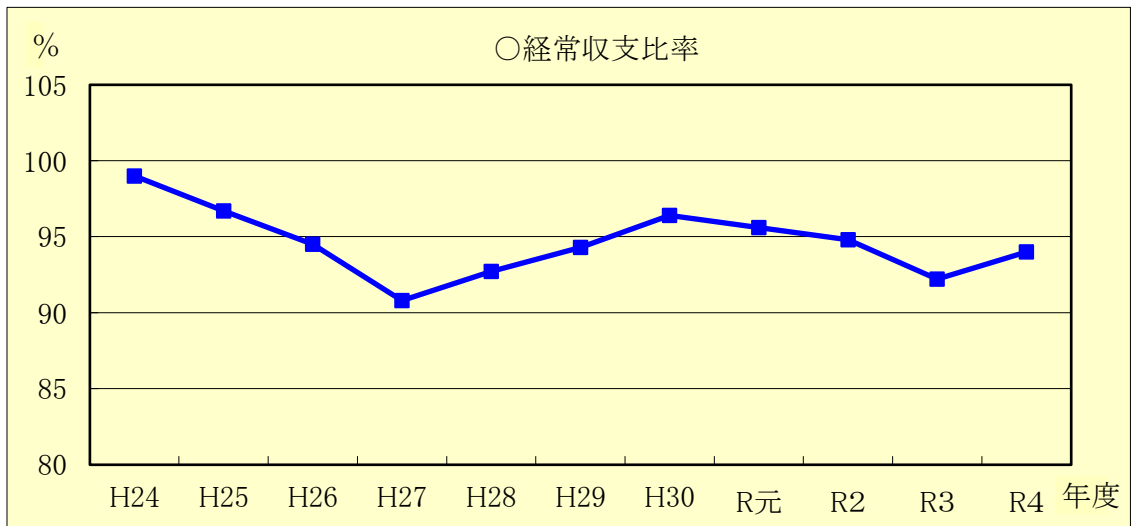
年度	%
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R 2	10.9
R 3	12.5
R 4	13.1



※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

### ○経常収支比率

年度	%
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R 2	94.8
R 3	92.2
R 4	94.0



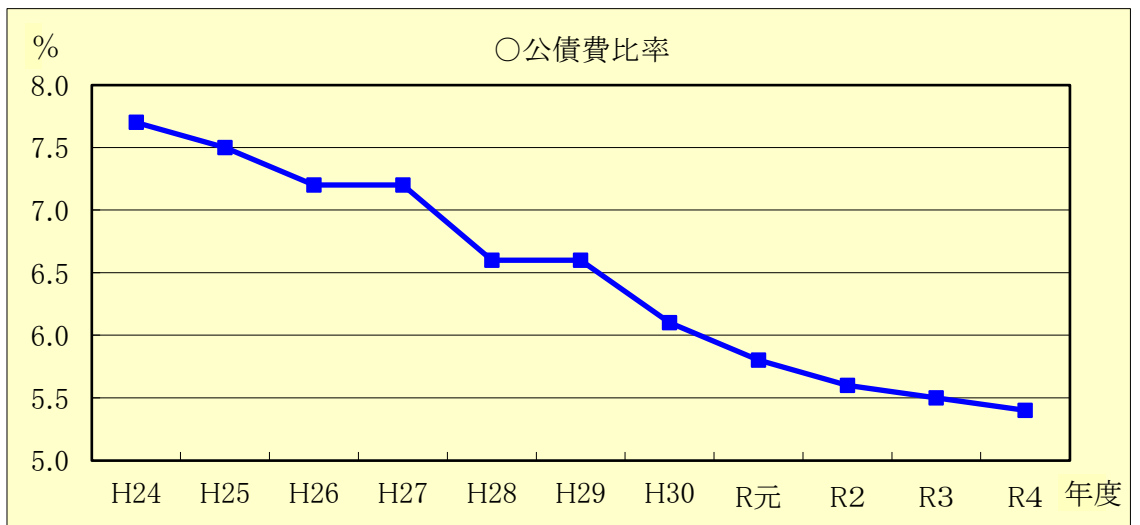
※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

### ○公債費比率

年度	%
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R 2	5.6
R 3	5.5
R 4	5.4

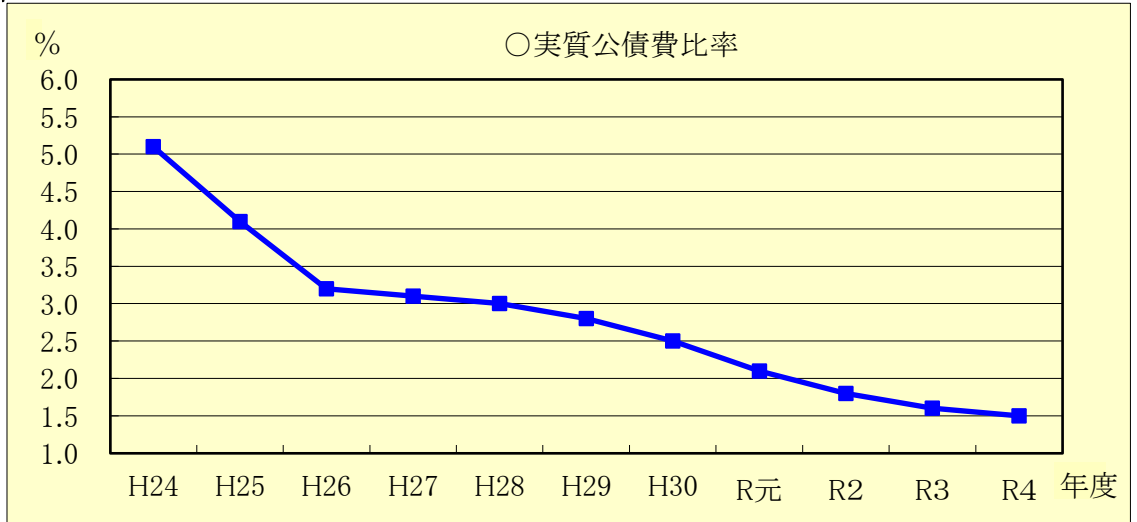


※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

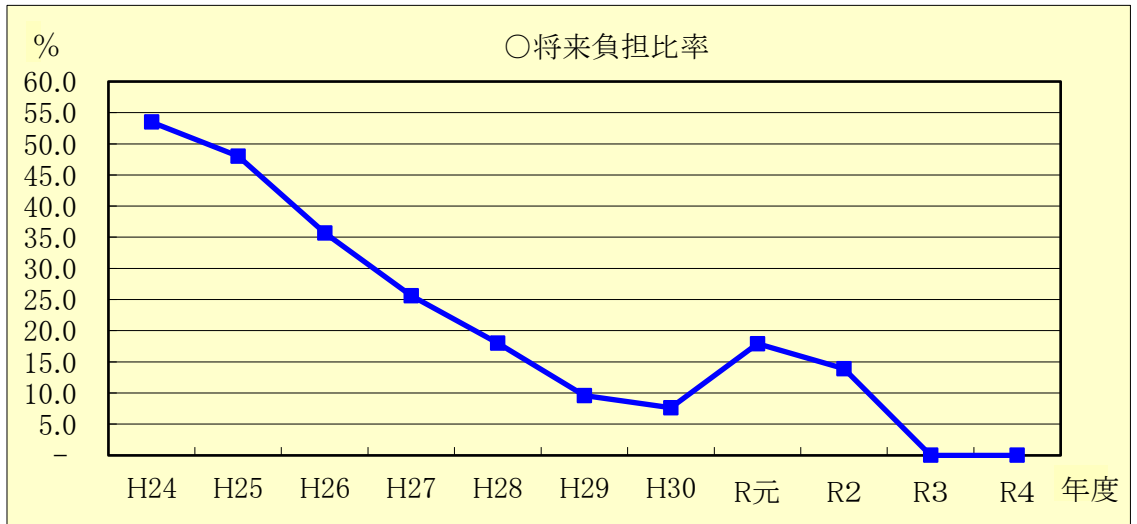
年度	%
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R 2	1.8
R 3	1.6
R 4	1.5



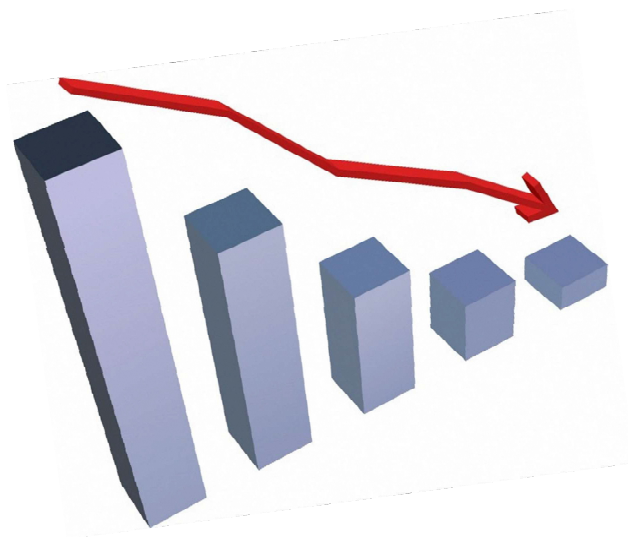
※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R 2	13.9
R 3	—
R 4	—



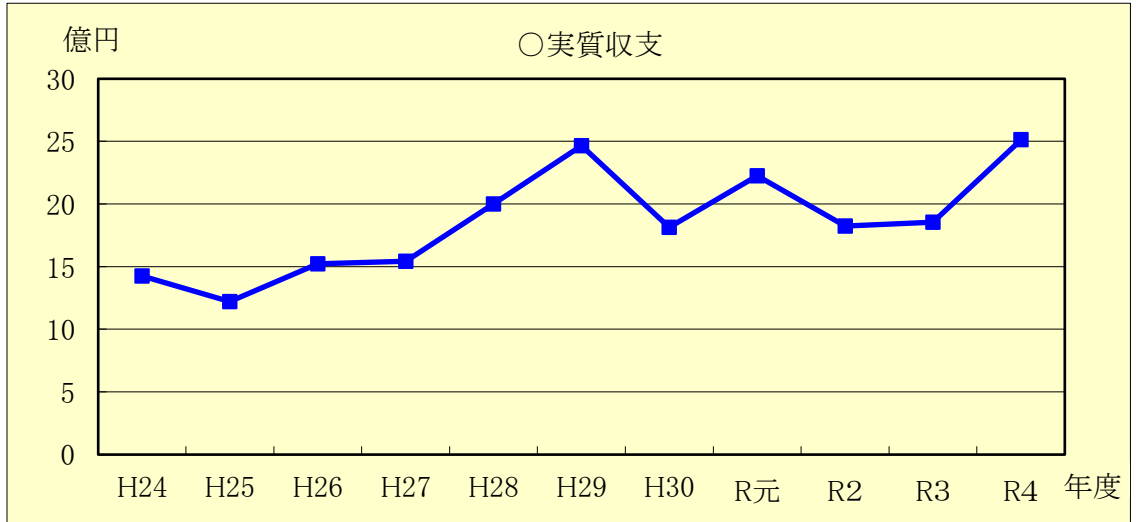
※一般会計一健全化判断比率による。令和4年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより数値なしとなります。





○実質収支

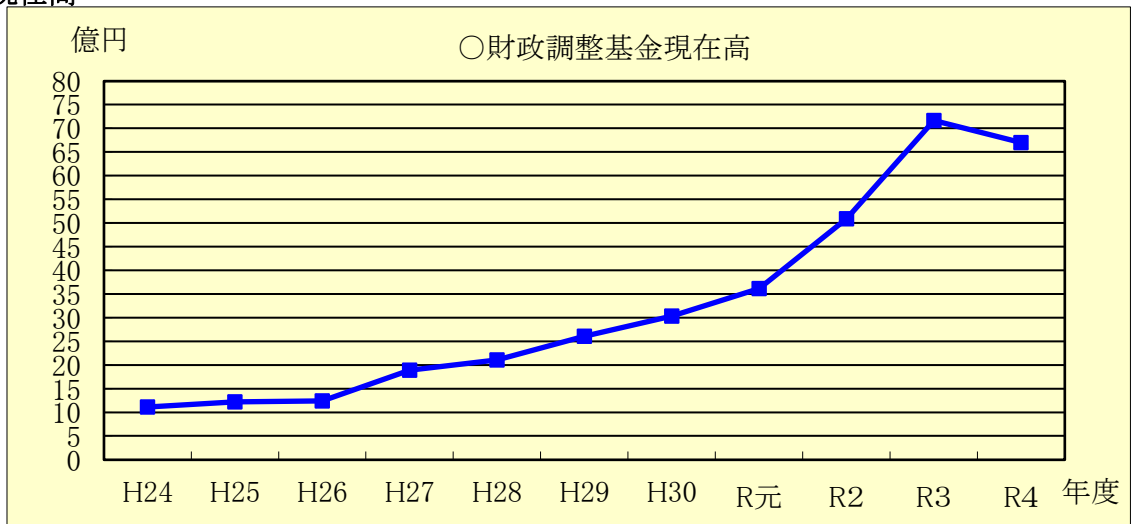
年度	千円
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R 2	1,822,693
R 3	1,854,768
R 4	2,512,615



※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

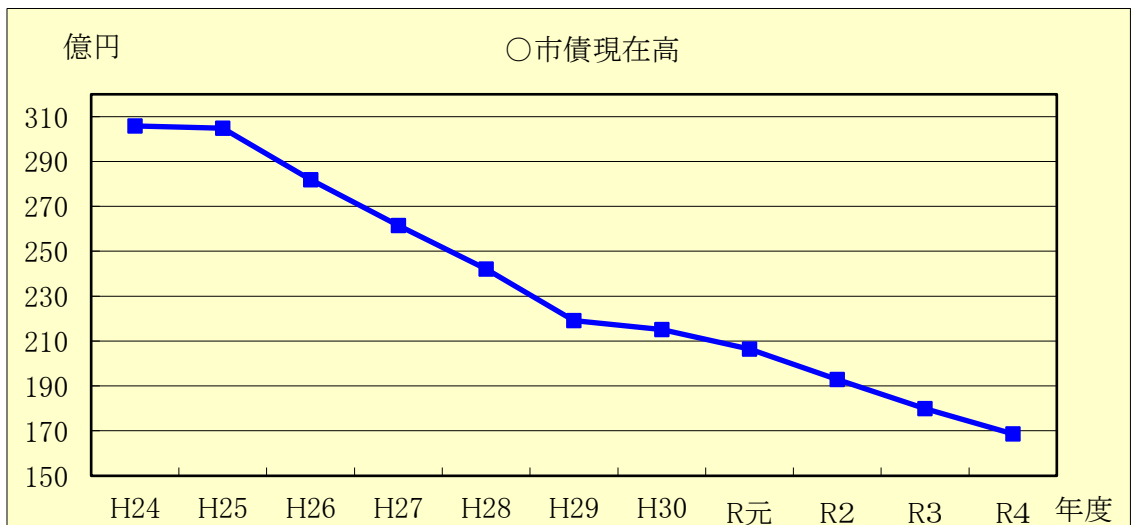
年度	千円
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987
R 2	5,084,139
R 3	7,164,196
R 4	6,694,277



※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○市債現在高

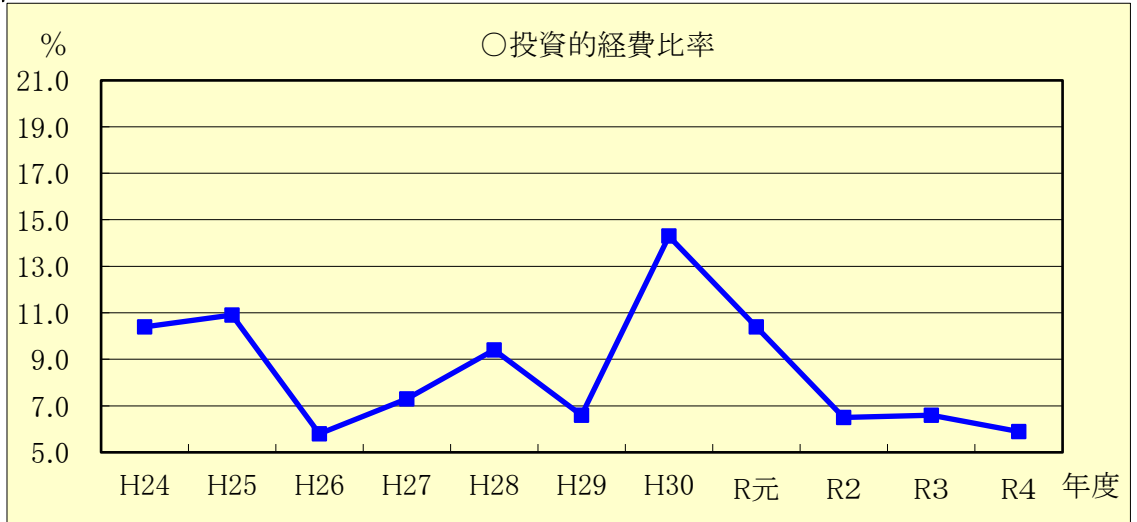
年度	千円
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629
R 2	19,282,635
R 3	17,986,019
R 4	16,867,012



※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○投資的経費比率

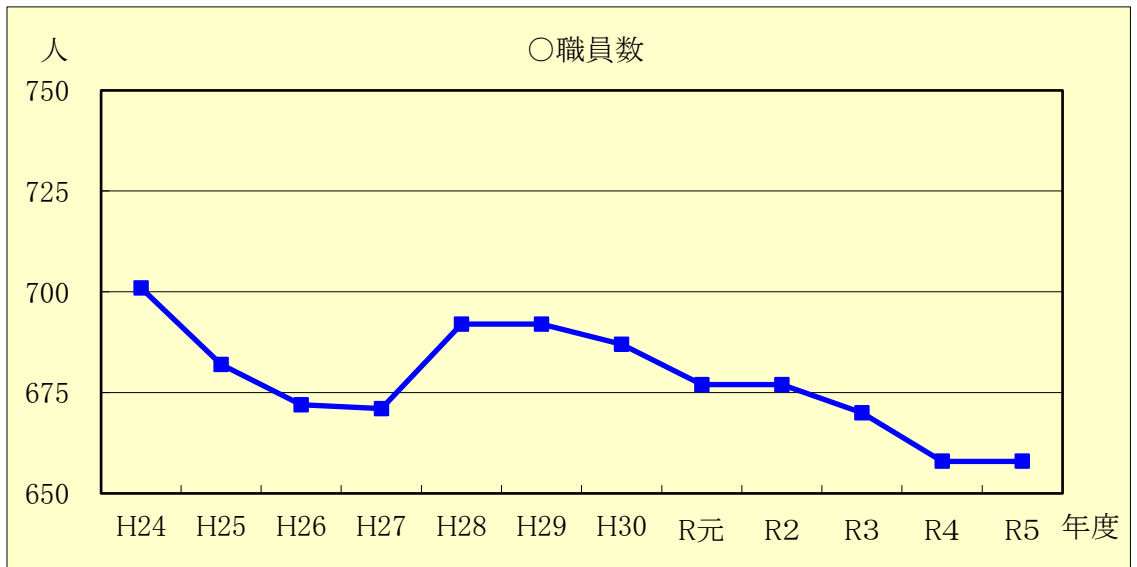
年度	%
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4
R 2	6.5
R 3	6.6
R 4	5.9



※普通会計－地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○職員数

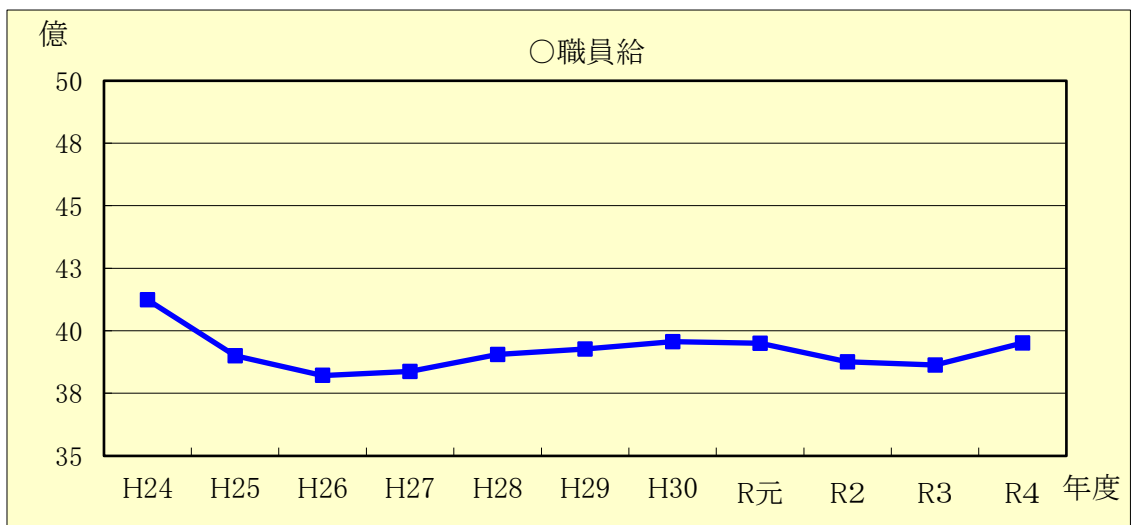
年度	人
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R 2	677
R 3	670
R 4	658
R 5	658



※各年度4月1日現在

○職員給

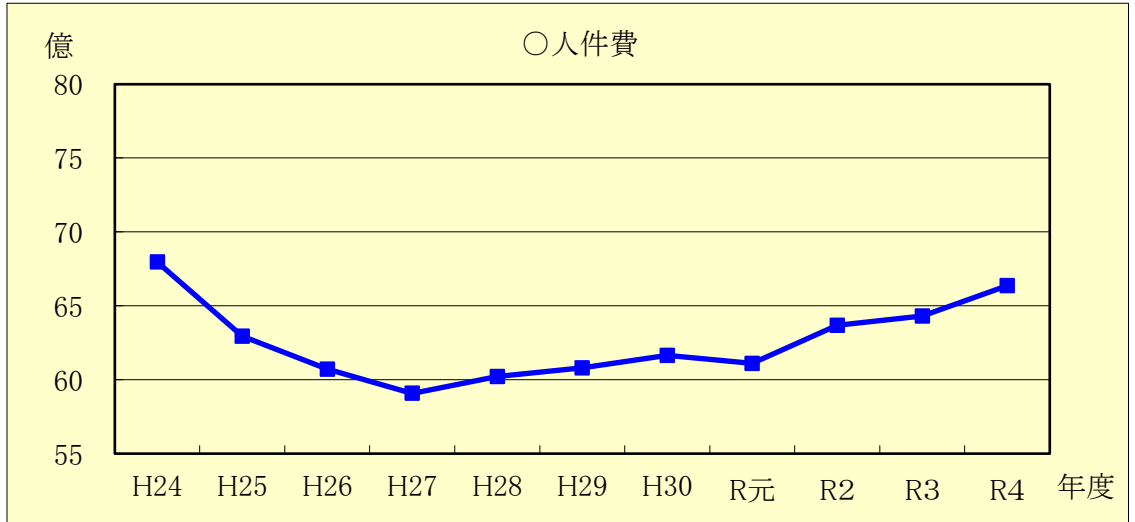
年度	千円
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228
R 2	3,876,103
R 3	3,862,682
R 4	3,951,645



※普通会計－地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○人件費

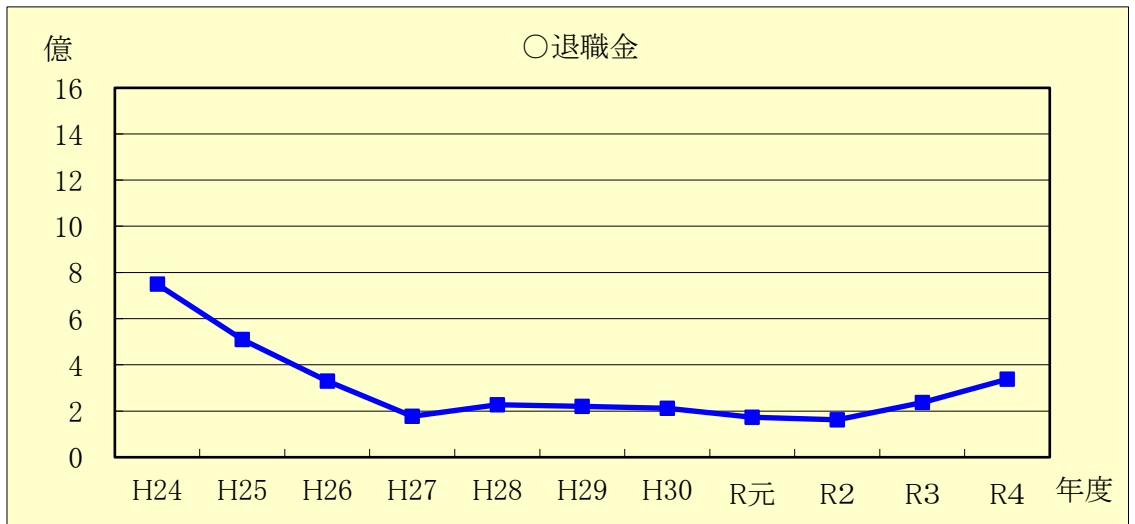
年度	千円
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R 2	6,367,573
R 3	6,431,952
R 4	6,637,178



※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○退職金

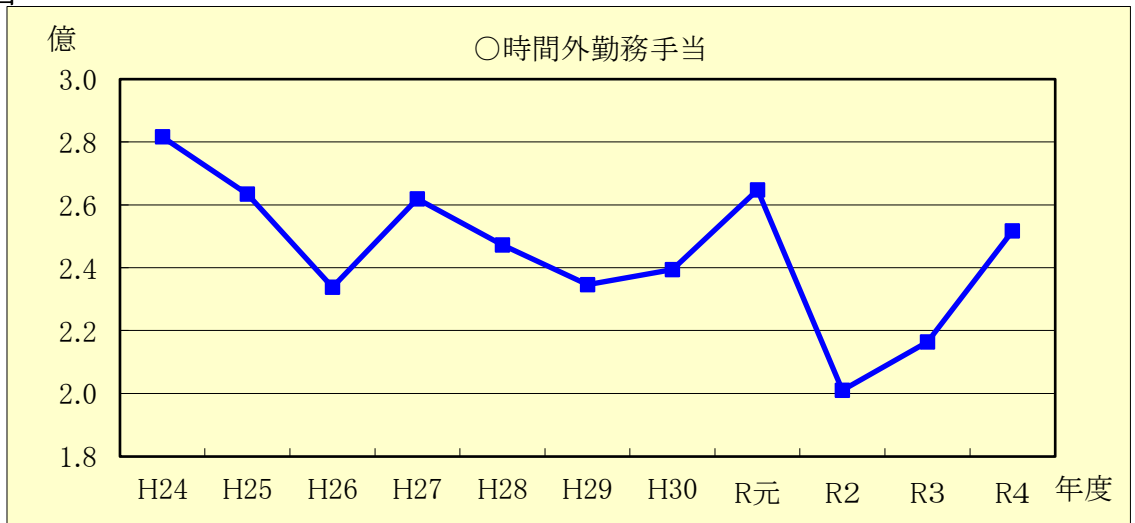
年度	千円
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R 2	162,562
R 3	236,973
R 4	337,650



※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R 2	201,047
R 3	216,363
R 4	251,707



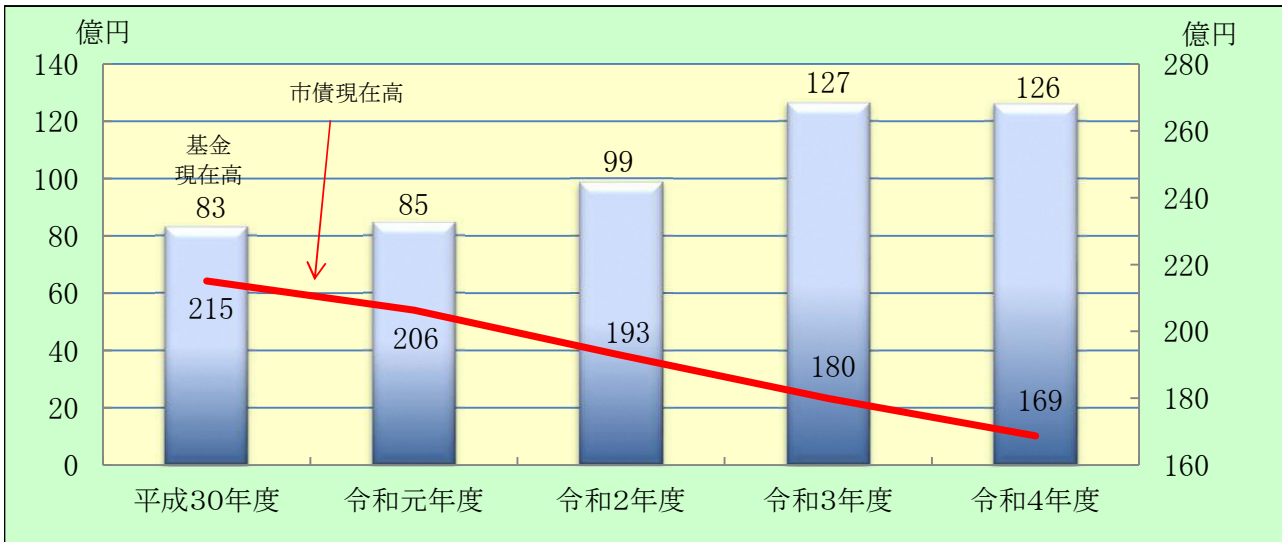
※普通会計—地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

## 6 基金と市債の概要

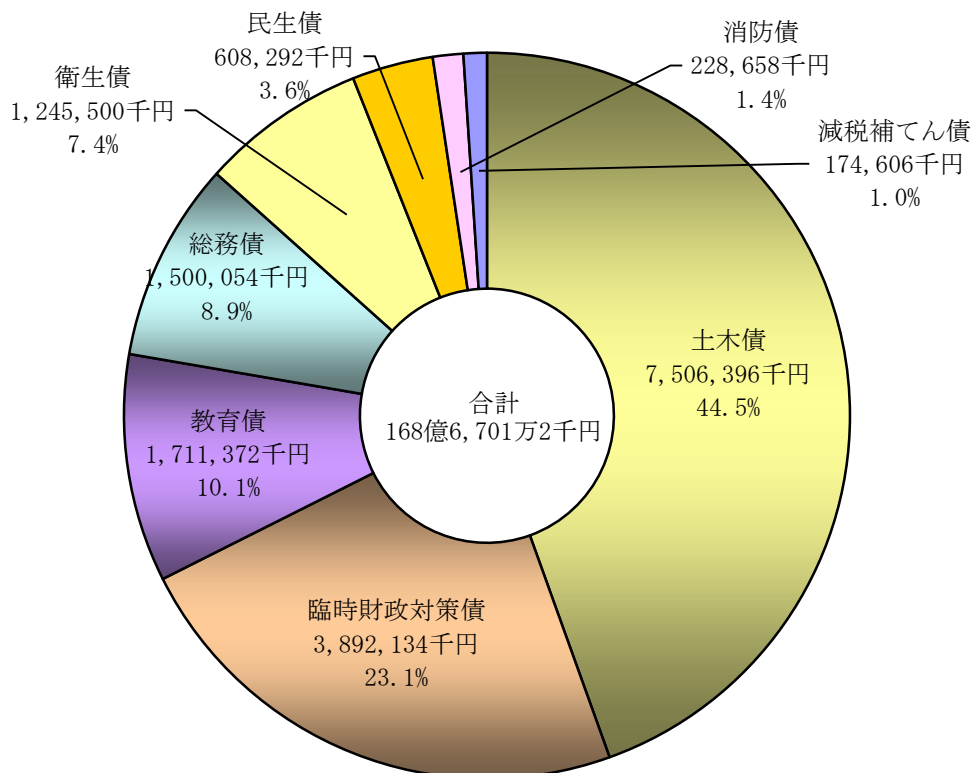
### (1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金現在高	8,308,241	8,457,218	9,876,037	12,654,227	12,620,721
市債現在高	21,510,530	20,635,629	19,282,635	17,986,019	16,867,012



### 市債現在高の内訳 (令和4年度末現在)



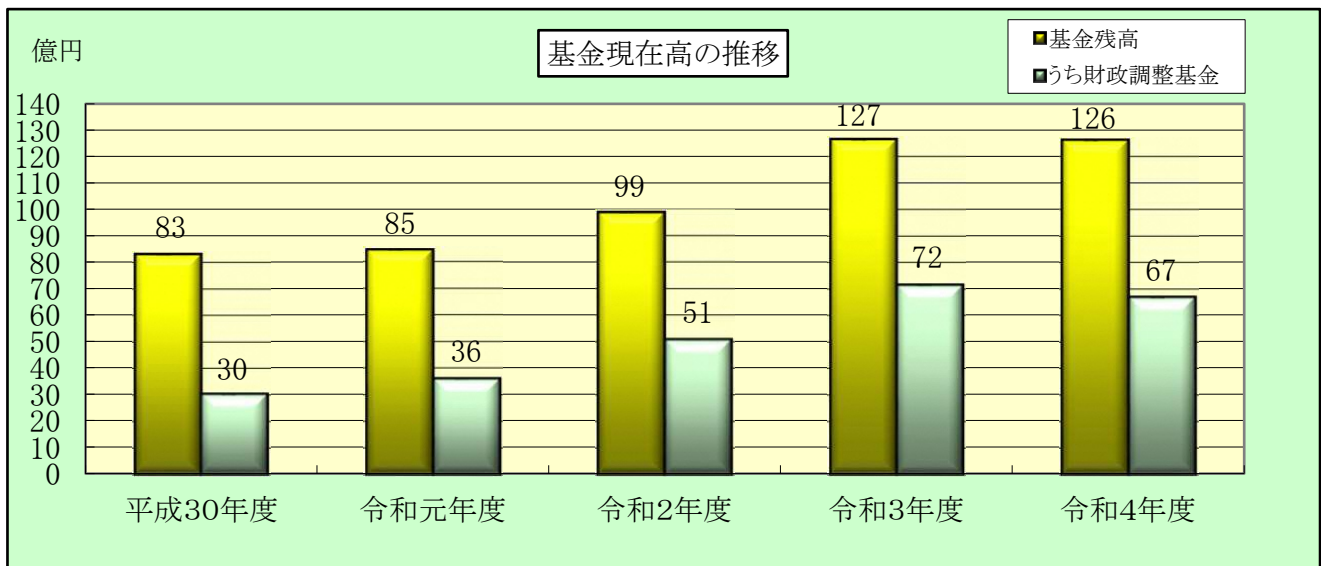
※普通会計—地方財政状況調査 (令和4年度は速報値) による。

## (2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成30年度は約83億円でしたが、令和3年度では約127億円、令和4年度では約126億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、令和4年度においては多額の取り崩しを行い、基金残高は約67億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響にも対応しつつ、ポストコロナ時代に向け、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、今後も基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位：千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度 現在高	令和4年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	5,084,139	7,164,196	930,081	1,400,000	6,694,277
職員退職手当基金	9,418	9,418	0	0	9,418
庁舎建設基金	2,679,071	2,640,098	200,023	0	2,840,121
地域福祉基金	759,775	957,525	1,012	0	958,537
環境基金	1,068,901	1,188,064	220,929	252,485	1,156,508
都市再開発整備基金	3,029	3,029	0	0	3,029
みどりと公園基金	9,670	109,971	904	5,000	105,875
市営住宅整備基金	59,914	60,879	2,849	24,937	38,791
教育施設整備基金	63,468	152,306	30,975	30,000	153,281
新型コロナウイルス感染症対策基金	138,587	368,676	131,162	139,019	360,819
公共施設マネジメント基金			300,000	0	300,000
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	9,876,037	12,654,227	1,817,935	1,851,441	12,620,721

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

### (3) 市債の状況

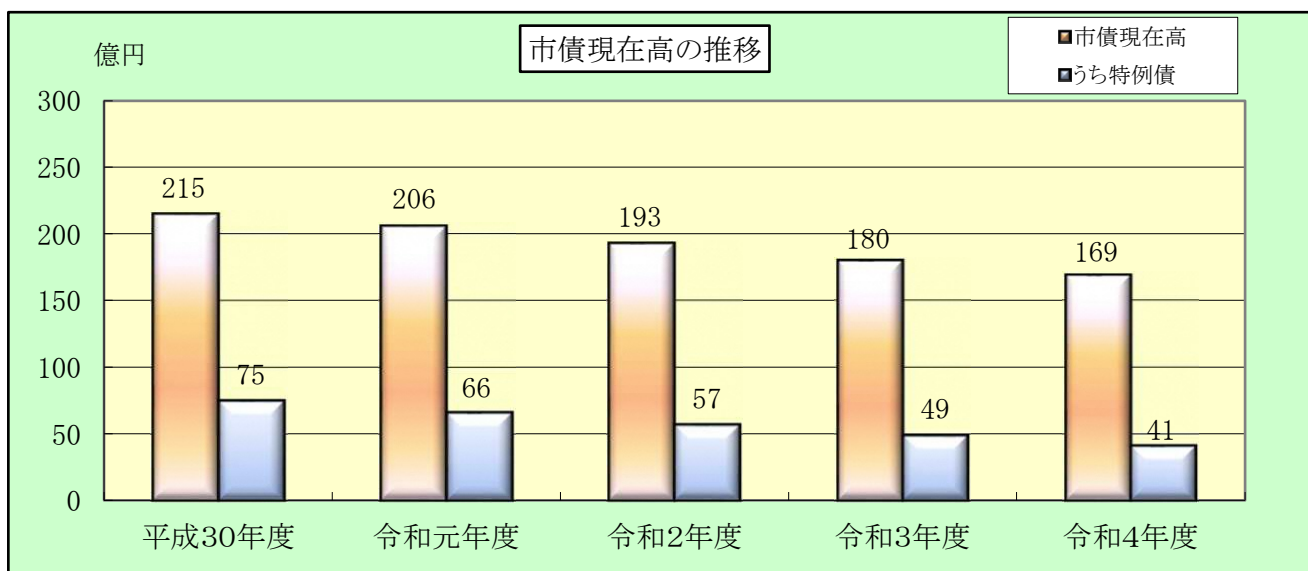
#### ①一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、令和3年度の残高は約2.7億円でしたが、令和4年度では約1.7億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度に普通交付税不交付団体となって以降借入れはしておらず、現在高は約39億円となっています。

また、建設事業債については、令和4年度は令和3年度に比べ、借入額が増額となったものの、償還額が借入額を上回ったことにより、令和4年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度 現在高	令和4年度		
			借入額	償還額	現在高
建設事業債	13,541,985	13,105,461	1,003,600	1,308,789	12,800,272
特例債（赤字債）	5,740,650	4,880,558	0	813,818	4,066,740
減税補てん債	376,236	265,713	0	91,107	174,606
臨時財政対策債	5,364,414	4,614,845	0	722,711	3,892,134
合 計	19,282,635	17,986,019	1,003,600	2,122,607	16,867,012

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

## ②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

一般会計の市債残高は、発行抑制により平成26年度以降は減少しています。

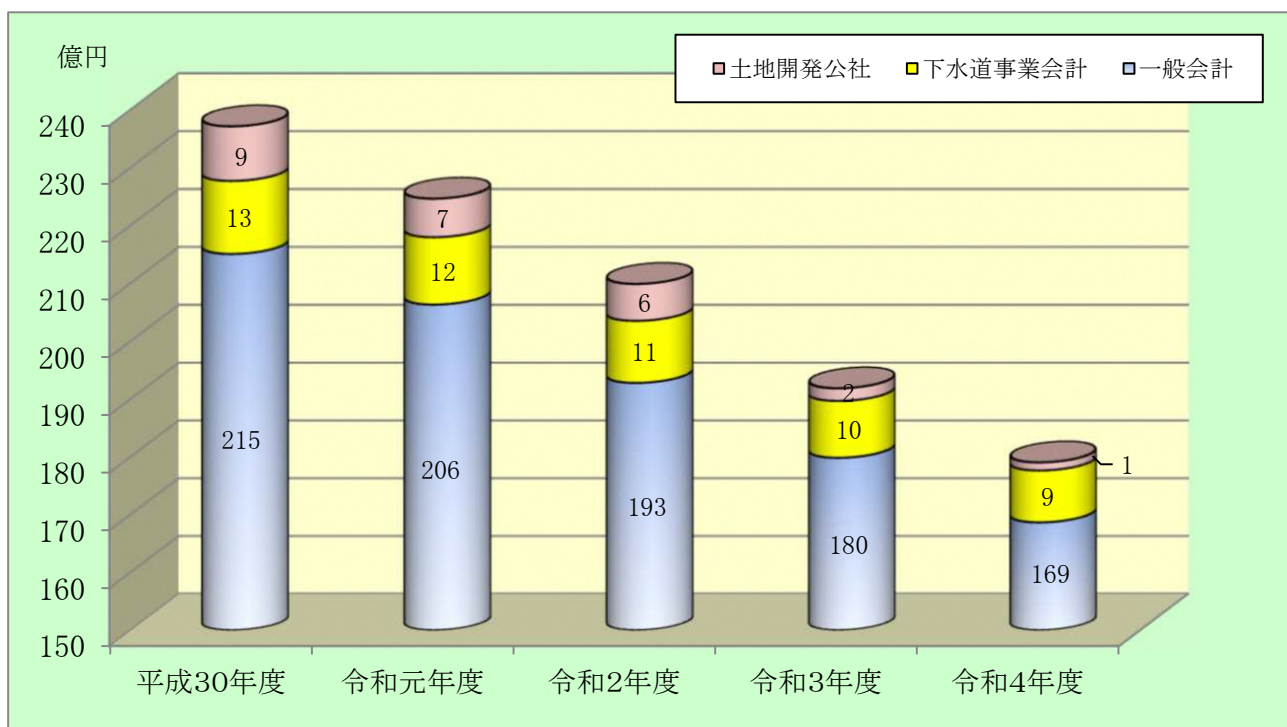
下水道事業会計でも、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、その後は増減を繰り返しておりますが、令和4年度は、東小金井駅北口まちづくり事業用地の一部を処分し、売却収益で借入金を全額償還にしたことから約36%の減少となりました。

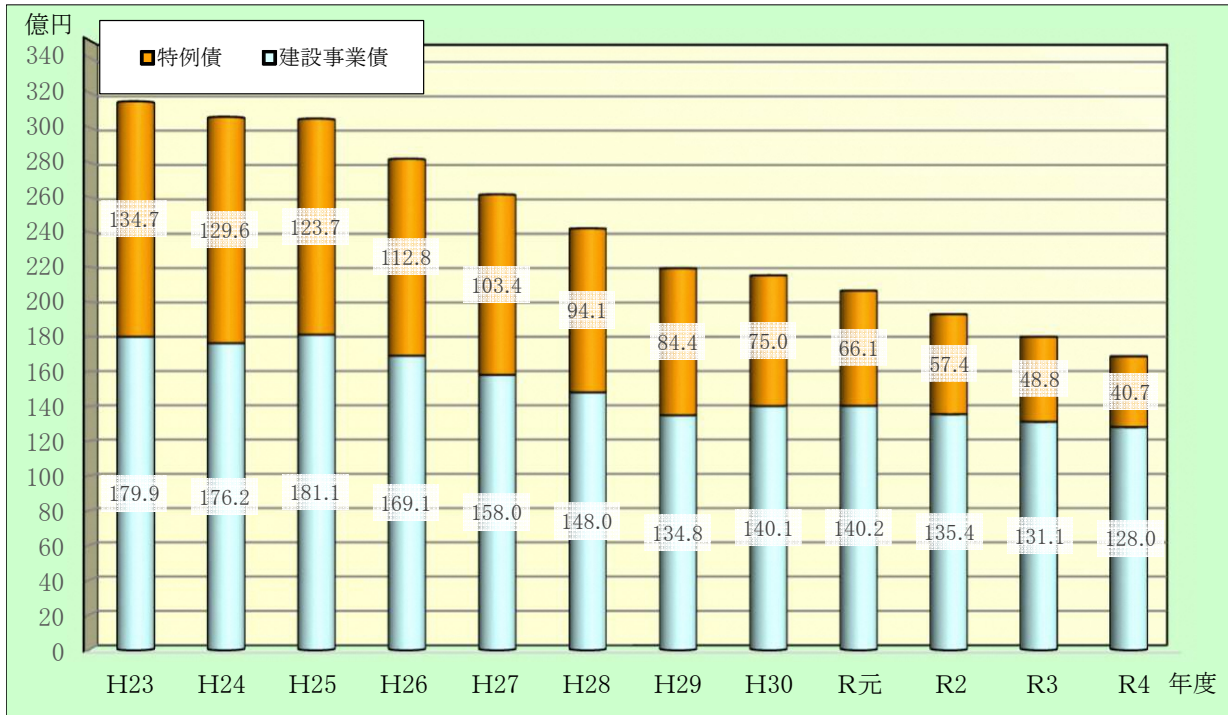
(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	21,510,530	20,635,629	19,282,635	17,986,019	16,867,012
下水道事業会計	1,261,502	1,164,303	1,072,302	984,573	898,881
土地開発公社	942,508	665,659	636,682	218,029	139,231
合計	23,714,540	22,465,591	20,991,619	19,188,621	17,905,124

※ 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行しました。



### ③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

### ④特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。（普通会計）

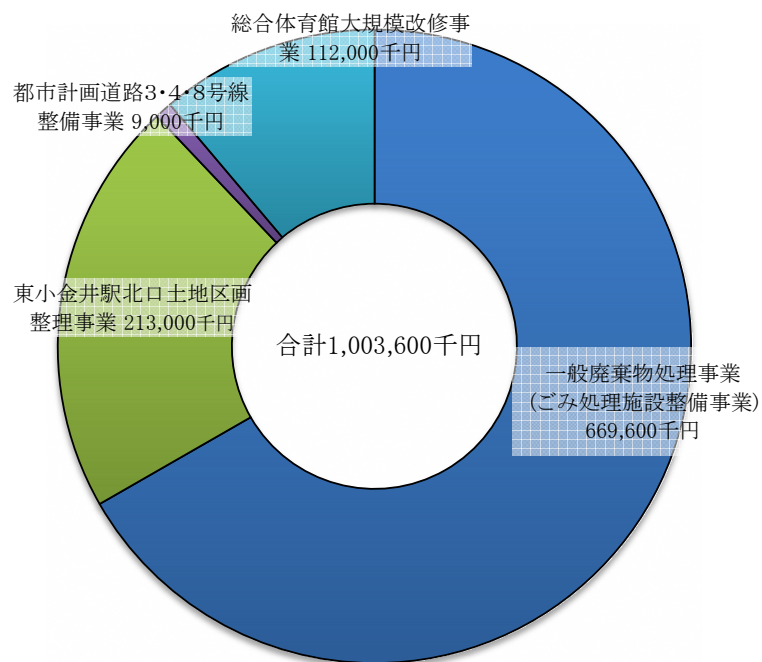


### ⑤令和4年度借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	一般廃棄物処理事業 (ごみ処理施設整備事業)	669,600	財政融資金	令和5年5月26日	20(3)	0.800
	計	669,600				
都貸付金	東小金井駅北口土地区画整理事業	213,000	振興基金	令和5年3月31日	20(3)	0.500
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	9,000	振興基金	令和5年3月31日	15(3)	0.400
	総合体育館大規模改修事業	112,000	振興基金	令和5年3月31日	20(3)	1.000
	計	334,000				
合計		1,003,600				

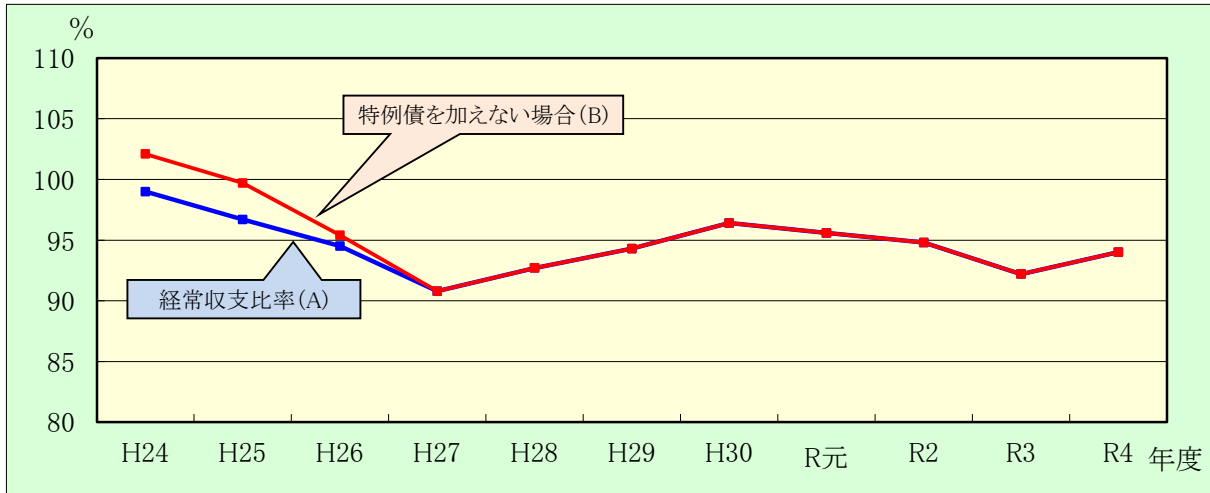
※ 償還期間( )内書きは据置期間



## 7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率(A)	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0
特例債を加えない場合(B)	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8	92.2	94.0



### 経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等 = 分子

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
人件費	5,484	5,458	5,479	5,515	5,675	160
扶助費	3,343	3,769	3,851	3,856	4,226	370
公債費	2,503	2,375	2,305	2,282	2,215	△ 67
小計(義務的経費)	11,330	11,602	11,635	11,653	12,116	463
物件費	4,427	4,594	4,820	5,050	5,272	222
維持補修費	210	152	238	208	255	47
補助費等	2,869	2,701	2,952	3,244	3,254	10
繰出金	2,782	2,855	2,456	2,482	2,618	136
合計	21,618	21,904	22,101	22,637	23,515	878

■ 経常一般財源 = 分母

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
地方税	19,623	20,020	19,966	20,095	20,938	843
地方譲与税	163	166	169	172	181	9
利子割交付金	48	36	34	32	41	9
地方消費税交付金	2,012	1,926	2,453	2,708	2,869	161
自動車税環境性能割交付金		17	29	38	46	8
法人事業税交付金			43	147	252	105
地方特例交付金	88	303	124	194	143	△ 51
地方交付税	0	0	0	513	0	△ 513
その他	498	449	491	650	553	△ 97
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	22,432	22,917	23,309	24,549	25,023	474

※地方財政状況調査(令和4年度は速報値)による。(普通会計)

## 8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

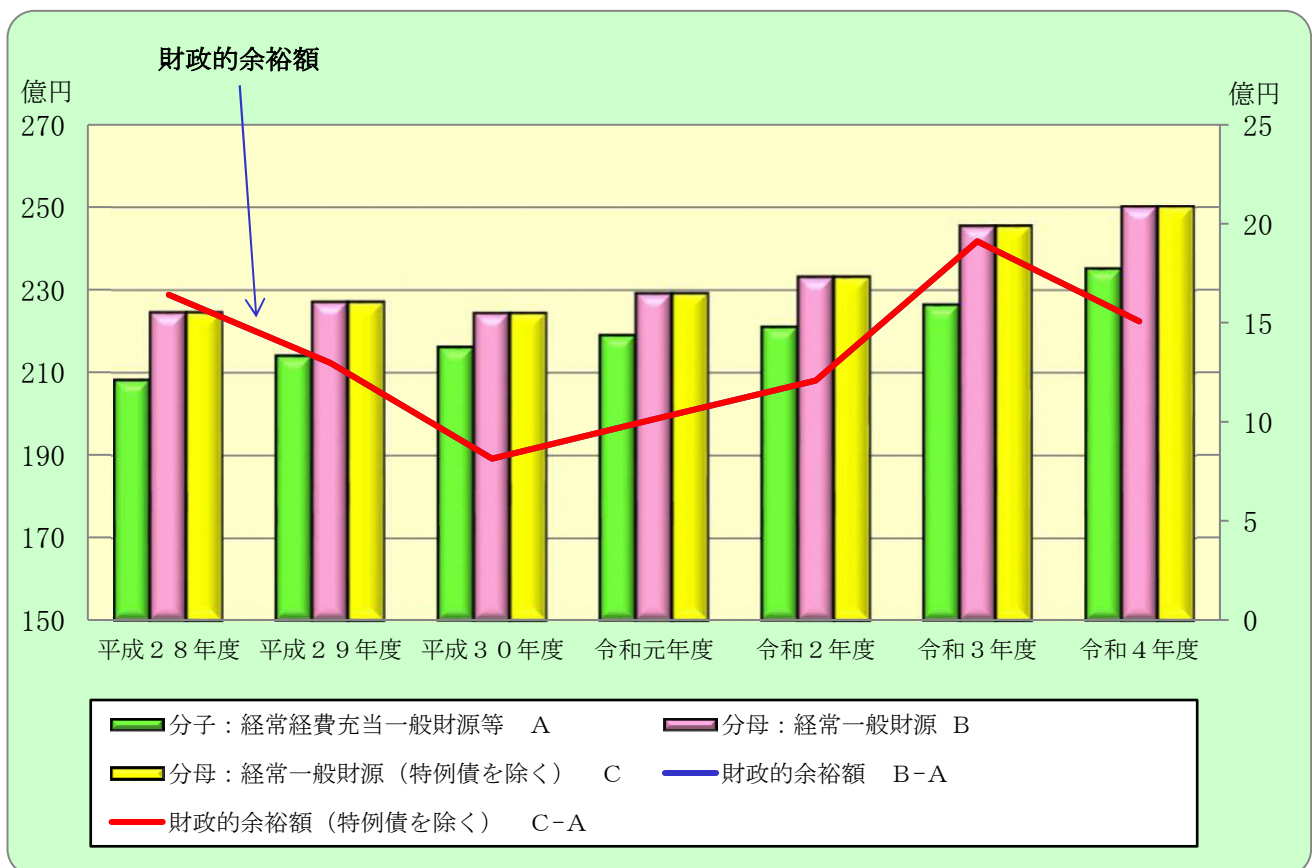
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善していましたが、近年は扶助費の増等により、財政的余裕がなくなっていました。しかし令和元年度からは、市税収入や地方消費税交付金の増等により改善が進んでいます。

(単位：千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	20,812,255	21,406,760	21,617,565	21,903,877	22,101,057	22,637,405	23,515,007
分母：経常一般財源 B	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903	24,548,834	25,022,681
財政的余裕額 B-A	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846	1,911,429	1,507,674

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（令和3年度は速報値）による。（普通会計）

## 9 令和4年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	291,506	1	武蔵野市	126,756	1	府中市	24,044	1	武蔵野市	116,068
2	立川市	224,177	2	三鷹市	101,160	2	立川市	20,746	2	立川市	100,591
3	府中市	212,274	3	国立市	96,422	3	武蔵野市	18,892	3	※多摩市	97,130
4	三鷹市	210,338	4	※国分寺市	95,592	4	調布市	17,601	4	羽村市	89,968
5	国立市	204,313	5	小金井市	93,535	5	※多摩市	13,549	5	府中市	87,996
6	調布市	202,649	6	調布市	91,692	6	※昭島市	12,835	6	三鷹市	79,071
7	※多摩市	201,515	7	狛江市	85,649	7	小平市	10,730	7	国立市	77,379
8	※国分寺市	191,118	8	府中市	80,690	8	八王子市	9,033	8	※昭島市	77,310
9	羽村市	189,606	9	稲城市	80,645	9	羽村市	8,371	9	調布市	73,078
10	小金井市	183,621	10	西東京市	78,116	10	三鷹市	8,180	10	稲城市	69,745
11	※昭島市	178,416	11	立川市	77,114	11	町田市	7,793	11	※国分寺市	66,250
12	稲城市	175,979	12	小平市	74,839	12	※青梅市	7,762	12	※青梅市	65,914
13	小平市	166,543	13	日野市	74,378	13	国立市	7,433	13	八王子市	64,936
14	日野市	166,107	14	町田市	73,192	14	日野市	7,276	14	武蔵村山市	64,743
15	八王子市	164,983	15	※多摩市	72,208	15	※国分寺市	7,084	15	日野市	64,529
16	西東京市	164,782	16	※東久留米市	67,033	16	東大和市	6,875	16	小金井市	64,447
17	町田市	163,454	17	八王子市	66,560	17	西東京市	6,767	17	小平市	63,180
18	狛江市	159,429	18	※昭島市	65,883	18	武蔵村山市	6,450	18	東大和市	62,126
19	東大和市	153,849	19	羽村市	65,569	19	福生市	5,647	19	町田市	62,040
20	※青梅市	153,482	20	東村山市	64,914	20	※東久留米市	5,541	20	西東京市	61,253
21	※東久留米市	150,513	21	東大和市	64,721	21	稲城市	5,188	21	※東久留米市	59,629
22	武蔵村山市	147,473	22	清瀬市	63,310	22	小金井市	4,917	22	福生市	56,754
23	福生市	145,385	23	福生市	62,205	23	東村山市	4,775	23	あきる野市	56,383
24	東村山市	141,632	24	あきる野市	58,667	24	あきる野市	4,773	24	東村山市	53,810
25	あきる野市	139,452	25	※青梅市	58,663	25	清瀬市	3,767	25	狛江市	52,714
26	清瀬市	133,402	26	武蔵村山市	54,065	26	狛江市	3,648	26	清瀬市	49,780
26市平均		177,538	26市平均		76,676	26市平均		9,218	26市平均		70,647
類似団体平均		176,444	類似団体平均		75,486	類似団体平均		8,615	類似団体平均		71,780

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

# 10 令和4年度人件10 令和4年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			市税に占める人件費の比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	9.8	1	府中市	22.9	1	武蔵野市	81.2	1	武蔵野市	81.2
2	立川市	11.6	2	武蔵野市	23.2	2	立川市	82.2	2	立川市	82.2
3	※昭島市	11.7	3	立川市	26.1	3	府中市	82.9	3	府中市	82.9
4	※青梅市	11.9	4	三鷹市	26.9	4	福生市	84.6	4	福生市	84.6
4	小平市	11.9	5	※多摩市	27.0	5	小平市	85.2	5	小平市	86.5
4	※多摩市	11.9	6	調布市	27.3	6	狛江市	85.4	6	狛江市	86.9
7	※東久留米市	12.2	7	※昭島市	28.5	6	八王子市	86.7	7	※多摩市	87.2
8	八王子市	12.3	8	小金井市	29.0	8	※多摩市	87.2	8	八王子市	88.3
8	東大和市	12.3	9	八王子市	30.3	9	三鷹市	89.5	9	三鷹市	89.5
8	武蔵村山市	12.3	10	※国分寺市	30.7	10	稲城市	90.1	10	稲城市	90.1
11	町田市	12.8	11	小平市	30.8	11	調布市	90.7	11	調布市	90.7
12	調布市	12.9	12	町田市	31.6	12	日野市	90.9	12	町田市	92.3
13	東村山市	13.0	13	西東京市	31.9	13	町田市	91.2	13	日野市	92.4
13	西東京市	13.0	14	稲城市	34.0	14	清瀬市	92.0	14	西東京市	93.1
15	小金井市	13.1	15	※東久留米市	34.8	15	※東久留米市	92.3	15	清瀬市	93.8
16	武蔵野市	13.3	16	※青梅市	35.1	16	東村山市	92.5	16	※昭島市	93.9
17	清瀬市	13.4	17	東大和市	35.3	17	武蔵村山市	92.6	17	小金井市	94.0
18	あきる野市	13.5	18	羽村市	35.4	18	東大和市	92.8	18	※国分寺市	94.2
19	福生市	13.6	19	狛江市	36.2	19	西東京市	93.1	19	※東久留米市	94.6
20	狛江市	13.7	20	日野市	36.4	20	※青梅市	93.3	20	武蔵村山市	94.6
21	※国分寺市	13.9	21	武蔵村山市	368.0	21	※昭島市	93.9	21	東村山市	94.7
22	三鷹市	14.1	22	国立市	36.9	22	小金井市	94.0	22	東大和市	95.0
22	羽村市	14.1	23	東村山市	41.0	23	※国分寺市	94.2	23	※青梅市	95.7
24	稲城市	14.9	24	あきる野市	43.0	24	羽村市	95.6	24	羽村市	97.1
25	日野市	15.0	25	福生市	47.4	25	あきる野市	97.1	25	国立市	99.1
26	国立市	16.3	26	清瀬市	47.4	26	国立市	99.1	26	あきる野市	99.2
26市平均		13.0	26市平均		46.0	26市平均		90.4	26市平均		91.3
類似団体平均		10.7	類似団体平均		30.9	類似団体平均		92.5	類似団体平均		93.3

(普通会計—地方財政状況調査 (普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

# 11 令和4年度実質収支・投資の経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資の経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	7,846,310	1	府中市	16.8	1	稲城市	0.2
2	八王子市	6,022,759	2	立川市	15.5	2	武蔵野市	0.6
3	立川市	5,192,307	3	※多摩市	12.6	2	福生市	0.6
4	小平市	5,058,772	4	稲城市	9.9	4	※昭島市	0.7
5	調布市	4,376,880	5	東村山市	9.4	5	三鷹市	0.8
6	武蔵野市	3,975,718	5	あきる野市	9.4	6	西東京市	1.2
7	※青梅市	3,770,209	7	日野市	8.6	7	東大和市	1.3
8	西東京市	3,115,824	7	※東久留米市	8.6	7	武蔵村山市	1.3
9	府中市	2,957,573	9	※国分寺市	8.4	9	日野市	1.7
10	東大和市	2,886,396	10	八王子市	8.1	10	町田市	1.9
11	日野市	2,719,018	11	小平市	8.0	11	小金井市	1.9
12	※国分寺市	2,625,500	12	武蔵野市	7.8	12	※青梅市	2.0
13	東村山市	2,602,012	13	調布市	7.4	13	※東久留米市	2.3
14	小金井市	2,512,615	14	清瀬市	6.9	14	狛江市	2.6
15	※多摩市	2,485,054	15	福生市	6.8	15	調布市	2.8
16	※昭島市	2,378,040	16	※青梅市	6.2	16	国立市	3.3
17	清瀬市	2,340,640	16	狛江市	6.2	17	※国分寺市	3.4
18	稲城市	2,215,871	18	※昭島市	6.1	17	羽村市	3.4
19	三鷹市	2,195,693	18	国立市	6.1	19	小平市	3.5
20	狛江市	2,047,112	18	西東京市	6.1	20	清瀬市	3.6
21	福生市	1,637,462	21	小金井市	5.9	21	あきる野市	3.9
22	あきる野市	1,286,690	22	三鷹市	5.3	22	八王子市	4.0
23	羽村市	1,233,613	23	羽村市	5.1	23	東村山市	4.1
24	武蔵村山市	833,437	24	町田市	4.8	24	※多摩市	4.1
25	国立市	785,214	24	武蔵村山市	4.8	25	府中市	5.0
26	※東久留米市	675,609	26	東大和市	4.6	26	立川市	5.5
26市平均		2,914,474	26市平均		7.9	26市平均		2.5
類似団体平均		2,407,838	類似団体平均		8.0	類似団体平均		2.4



（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体

## 12 令和4年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	武蔵野市	360,232	1	※昭島市	68,750	1	武蔵野市	81,425
2	府中市	248,830	2	立川市	61,168	2	福生市	108,082
3	福生市	193,817	3	※青梅市	57,138	3	※多摩市	108,212
4	立川市	180,481	4	福生市	55,594	4	小平市	128,905
5	※昭島市	148,078	5	※東久留米市	55,011	5	小金井市	135,200
6	※多摩市	117,175	6	小金井市	53,659	6	※昭島市	142,019
7	※国分寺市	107,184	7	羽村市	52,518	7	国立市	144,217
8	三鷹市	101,533	8	武蔵野市	40,614	8	三鷹市	148,132
9	小金井市	101,163	9	武蔵村山市	39,422	9	立川市	153,505
10	調布市	97,872	10	八王子市	35,105	10	府中市	156,986
11	※青梅市	97,502	11	稲城市	33,733	11	※国分寺市	163,346
12	武蔵村山市	94,395	12	三鷹市	32,430	12	調布市	164,486
13	国立市	91,601	13	※国分寺市	32,254	13	日野市	182,345
14	東大和市	91,276	14	日野市	31,966	14	羽村市	194,499
15	小平市	88,189	15	国立市	31,925	15	武蔵村山市	194,792
16	※東久留米市	86,262	16	府中市	30,778	16	※東久留米市	208,916
17	羽村市	81,844	17	東大和市	30,064	17	町田市	210,377
18	日野市	81,197	18	狛江市	27,204	18	狛江市	215,179
19	狛江市	80,747	19	※多摩市	26,827	19	東大和市	221,044
20	東村山市	76,987	20	あきる野市	25,327	20	稲城市	221,334
21	西東京市	71,431	21	調布市	25,283	21	※青梅市	235,648
22	稲城市	69,723	22	東村山市	24,830	22	西東京市	240,460
23	八王子市	63,573	23	町田市	24,586	23	八王子市	244,903
24	町田市	62,046	24	小平市	22,978	24	東村山市	257,888
25	あきる野市	51,845	25	西東京市	21,528	25	清瀬市	280,281
26	清瀬市	50,024	26	清瀬市	16,745	26	あきる野市	319,848
26市平均		111,346	26市平均		36,825	26市平均		187,001
類似団体平均		109,561	類似団体平均		48,940	類似団体平均		165,557

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



### 13 令和4年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 2.8	1	八王子市	—
2	日野市	△ 2.4	1	立川市	—
3	武蔵野市	△ 1.0	1	武蔵野市	—
4	東大和市	△ 0.8	1	三鷹市	—
5	八王子市	△ 0.4	1	※青梅市	—
6	※東久留米市	△ 0.1	1	府中市	—
7	※国分寺市	0.2	1	※昭島市	—
8	※昭島市	0.3	1	町田市	—
8	羽村市	0.3	1	小金井市	—
10	三鷹市	1.0	1	小平市	—
10	町田市	1.0	1	日野市	—
12	調布市	1.1	1	東村山市	—
12	狛江市	1.1	1	国立市	—
14	武蔵村山市	1.4	1	福生市	—
15	小金井市	1.5	1	狛江市	—
16	国立市	1.7	1	東大和市	—
17	立川市	1.9	1	※東久留米市	—
17	小平市	1.9	1	武蔵村山市	—
19	※青梅市	2.2	1	※多摩市	—
20	西東京市	2.4	1	羽村市	—
21	東村山市	2.6	1	西東京市	—
22	府中市	2.9	22	調布市	3.9
23	※多摩市	3.0	23	※国分寺市	7.8
24	稲城市	3.5	24	稲城市	9.4
25	清瀬市	4.0	25	あきる野市	22.1
26	あきる野市	4.9	26	清瀬市	36.3
26市平均		注 1.2	26市平均		注 3.1
類似団体平均		注 1.2	類似団体平均		注 1.3



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)



## 14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（令和2年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和4年度は、対前年度比で収入全体では7万円の減です。給料やパート収入は増えましたが、親からの仕送り（主に国庫支出金）や家賃収入は減りました。

支出は全体で11万円の減で、食費（人件費）やクラブ活動費やサークル、会合の会費（補助費等）が増えましたが、医療費（扶助費）、貯金等が減りました。

その結果、実質収支は対前年度比で4万円の増となりました。

### 【小金井市の家計簿】

#### 【収入】

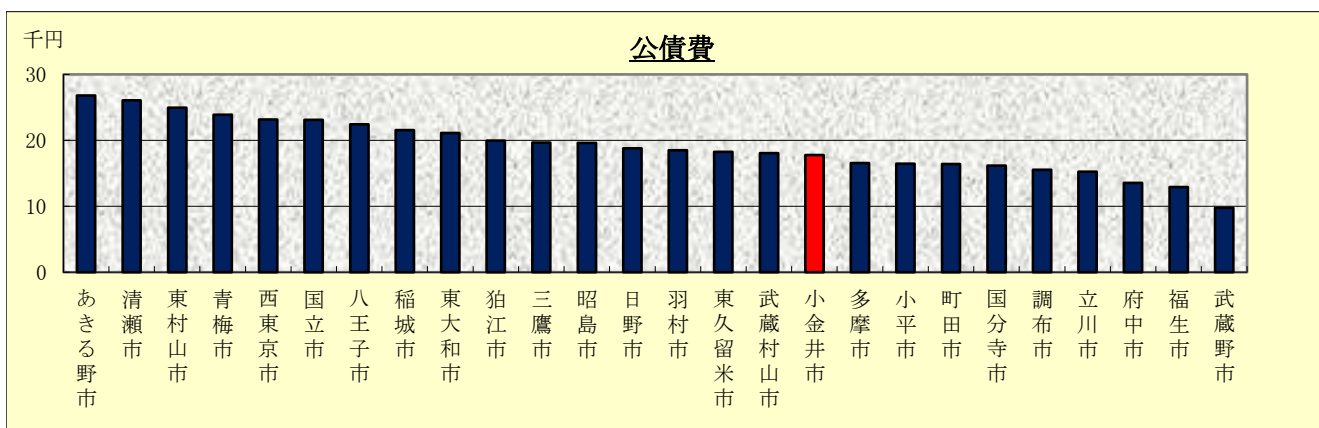
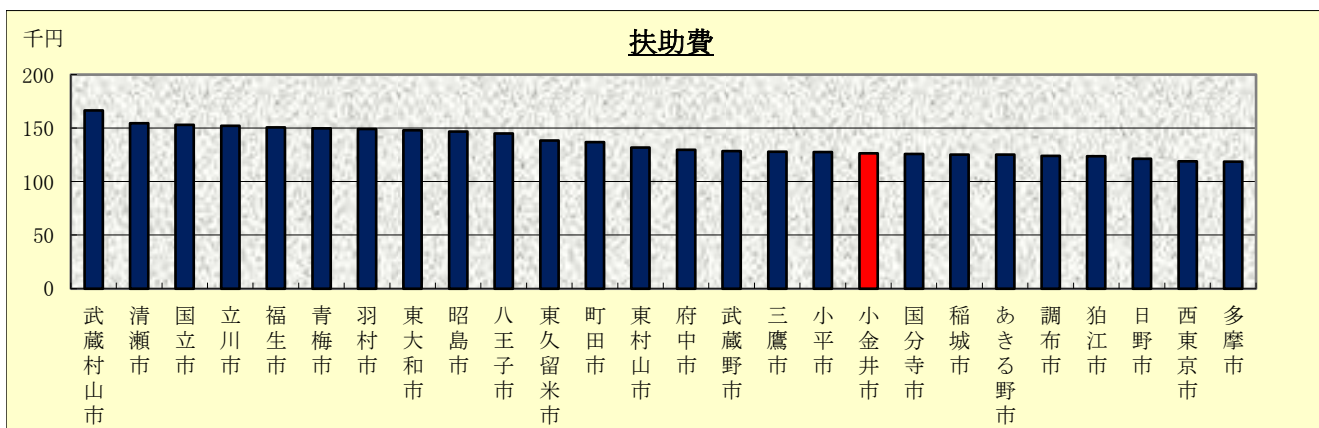
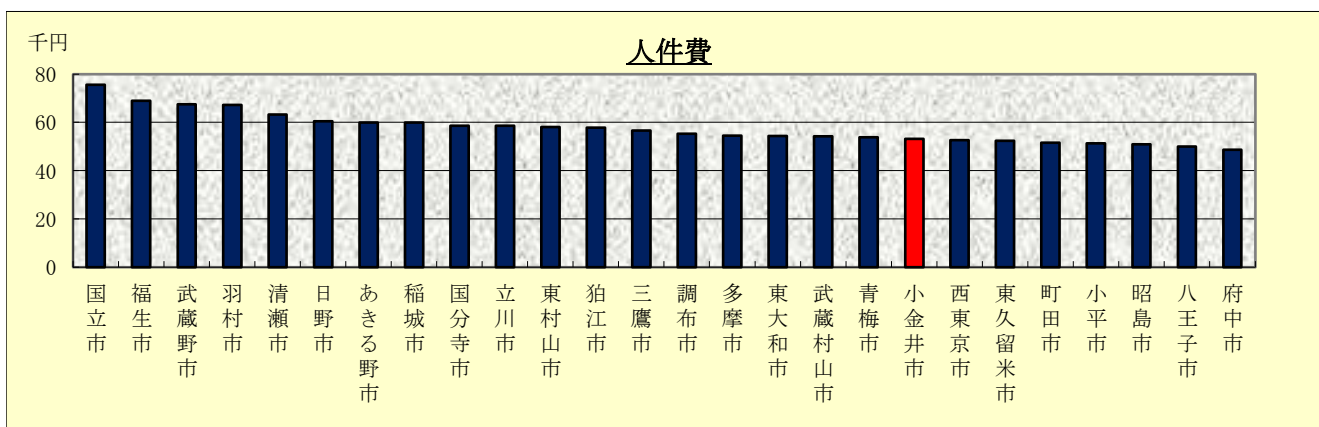
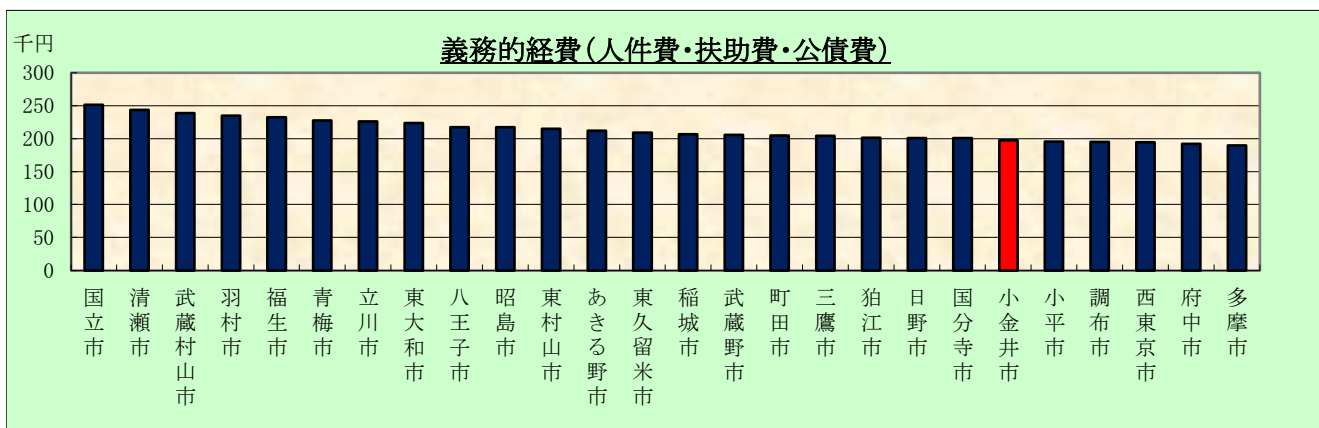
#### 【支出】

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
自主財源	市税	給料	180万円	182万円	190万円	義務的経費	人件費	食費	53万円	54万円	55万円
	分担金及び負担金等	パート収入	12万円	13万円	14万円		扶助費	医療費	115万円	140万円	131万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	0万円	2万円	1万円		公債費	ローン返済	19万円	19万円	18万円
	繰入金	貯金の取崩し	6万円	7万円	15万円		小計		187万円	213万円	204万円
	繰越金	去年の余り	19万円	16万円	15万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	67万円	74万円	76万円
	小計		217万円	220万円	235万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	276万円	216万円	193万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	151万円	53万円	65万円	
	市債	ローン借入	7万円	7万円	8万円	積立金	貯金	17万円	30万円	15万円	
	小計		283万円	223万円	201万円	繰出金	子どもへの仕送り	29万円	29万円	31万円	
合計 A		500万円	443万円	436万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	31万円	28万円	25万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	1万円	0万円	0万円	小計		297万円	216万円	214万円		
合計（繰越財源を除く）C		499万円	443万円	436万円	合計 B		484万円	429万円	418万円		

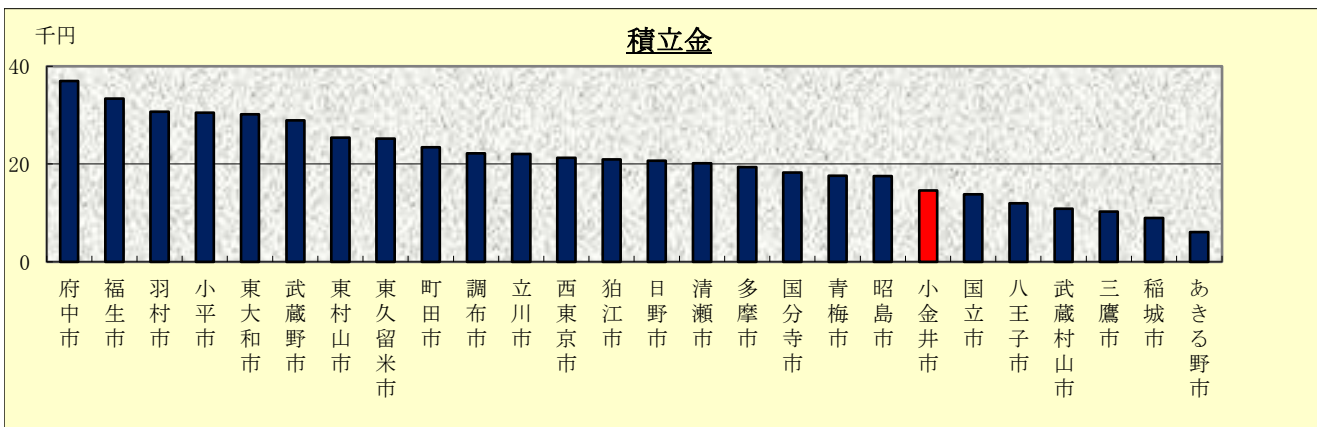
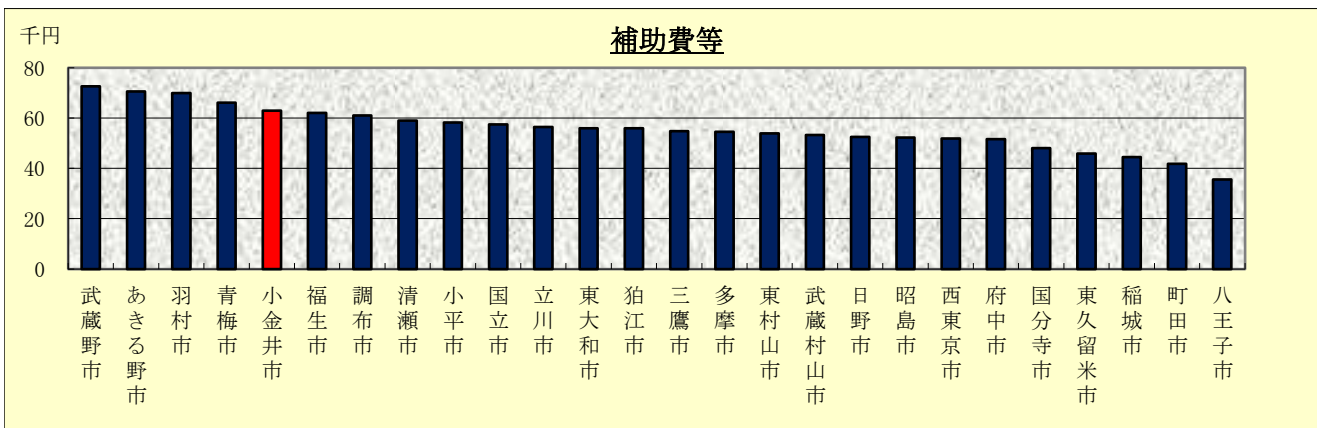
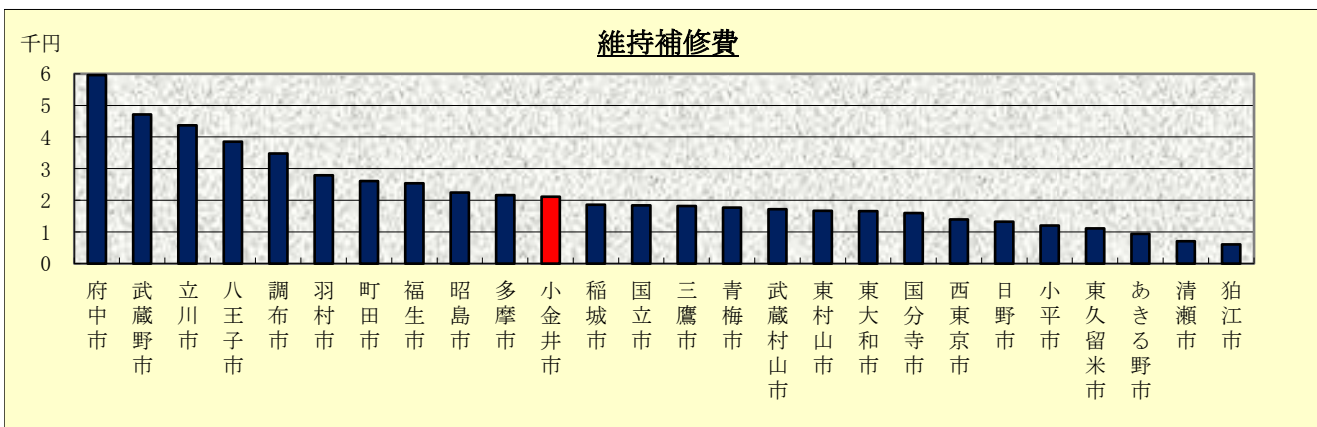
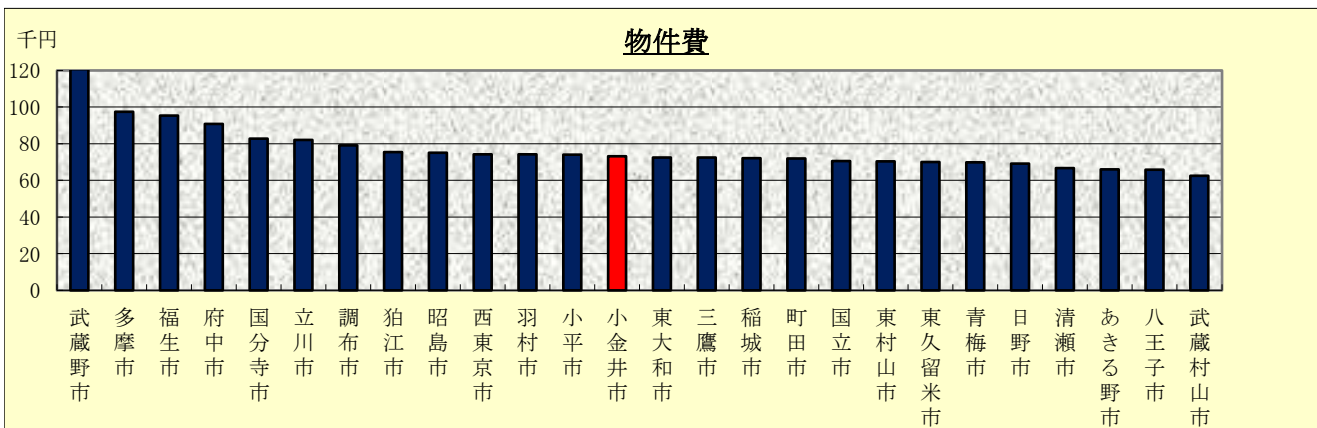
形式収支 A-B	16万円	14万円	18万円	実質収支 C-B	15万円	14万円	18万円
----------	------	------	------	----------	------	------	------

※地方財政状況調査（令和4年度は速報値）による。

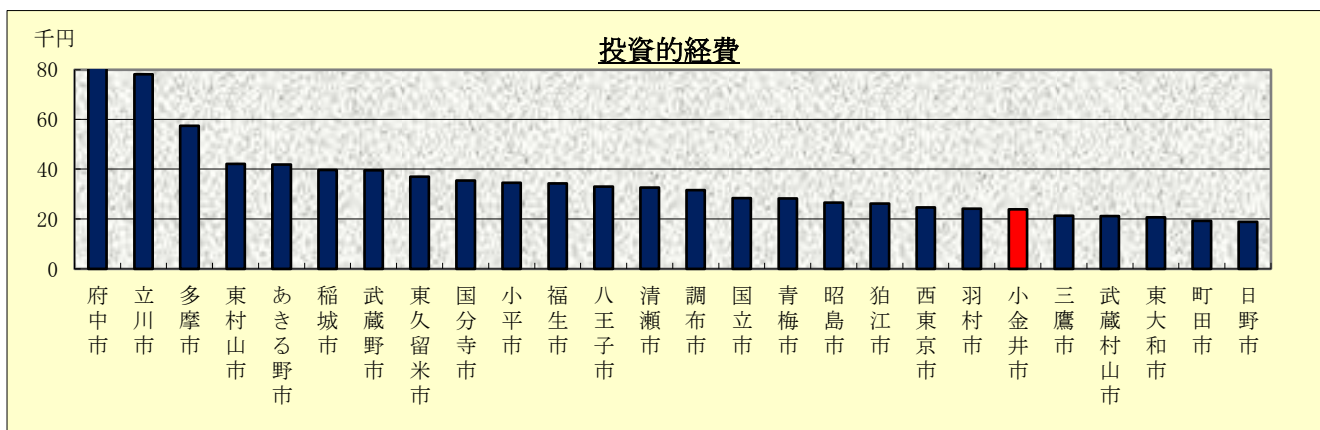
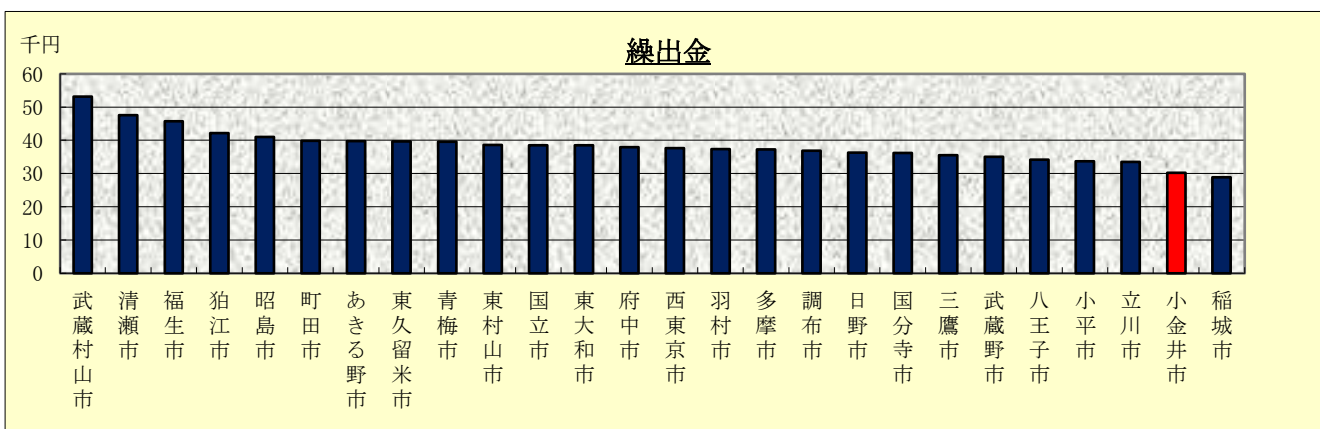
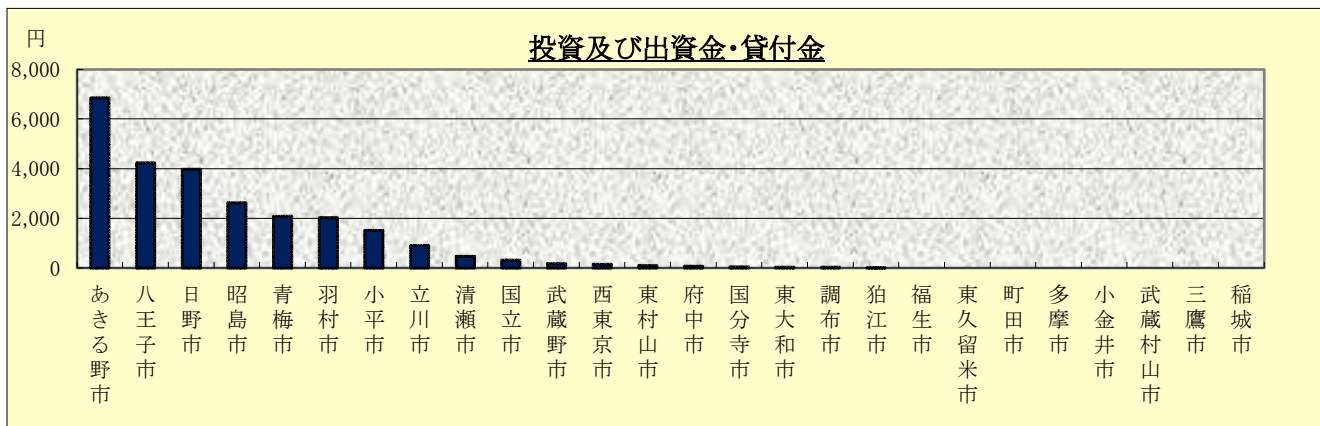
# 15 令和4年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



## 16 主な事業

### 自然と都市が調和した人に優しいまち ～環境と都市基盤～

#### ○ 環境対策事務に要する経費

市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助

市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助



事業費	20,741千円
国都支出金	5,756千円
地方債	0千円
その他	5,944千円
一般財源	9,041千円

#### ○ 環境啓発に要する経費

東京学芸大学と連携し、小金井第四小学校、東小学校、本町小学校での環境教育事業、子ども環境ワークショップ、森林教育事業を実施

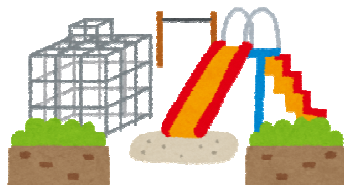


作製した樹名板

事業費	7,801千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	56千円
一般財源	7,745千円

#### ○ 緑地等維持管理に要する経費

環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、公園灯のLED化を実施



事業費	51,478千円
国都支出金	1,937千円
地方債	0千円
その他	4,773千円
一般財源	44,768千円

#### ○ 都市公園等の維持管理に要する経費

市立公園の管理に民間活力を導入するための支援を委託

事業費	37,349千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	227千円
一般財源	37,122千円

## ○都市公園等の整備に要する経費

三楽公園整備工事、梶野公園整備工事を実施



梶野公園南側整備後の様子

事業費	31,574千円
国都支出金	24,210千円
地方債	0千円
その他	5,000千円
一般財源	2,364千円

## ○塵芥処理に要する経費

3市（日野市・国分寺市・小金井市）による可燃ごみの共同処理を行うために、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担

不燃・粗大ごみ及び資源物の処理について、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持



事業費	1,721,726千円
国都支出金	293,164千円
地方債	669,600千円
その他	325,136千円
一般財源	433,826千円

## ○清掃関連施設維持管理に要する経費

不燃・粗大ごみ積替え・保管施設稼働に伴い、運営管理及びリユース事業を委託



小金井市野川クリーンセンター

事業費	77,960千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	77,960千円

## ○都道134号線整備に要する経費

都道134号線拡幅整備に係る物件調査委託、工程計画策定委託、電線共同溝補修委託、引継補修工事等を実施



一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線（連雀通り）

事業費	43,463千円
国都支出金	39,790千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,673千円

## ○主要道路15号線整備に要する経費

小金井街道拡幅整備に係る引継図書作成委託、電線共同溝点検及び台帳作成委託、街路築造工事等を実施

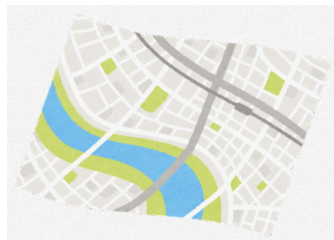


主要地方道15号府中清瀬線（小金井街道）

事業費	63,705千円
国都支出金	63,705千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

## ○都市計画事務に要する経費

平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った小金井市都市計画マスタープランについて、令和4年8月に新たな都市計画マスタープランを策定



事業費	11,202千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	29千円
一般財源	11,173千円

## ○都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線拡幅整備に係る用地取得を実施

事業費	83,287千円
国都支出金	19,308千円
地方債	9,000千円
その他	3,769千円
一般財源	51,210千円

## ○木造住宅耐震助成に要する経費

小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進

事業費	4,624千円
国都支出金	3,182千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,442千円

## ○ブロック塀等撤去助成に要する経費

倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去到要する費用の一部を助成



事業費	1,674千円
国都支出金	1,144千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	530千円

### ○ 市営住宅維持管理に要する経費

小金井市市営住宅長寿命化計画に基づき、3か年かけて浴室の改修工事を実施



事業費	48,874千円
国都支出金	17,971千円
地方債	0千円
その他	28,125千円
一般財源	2,778千円

### ○ 道路新設改良に要する経費

電線共同溝修正設計、市道第345号線、市道第360号線、市道第413号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事（大城堀橋・弁天橋・西之橋）等を実施



事業費	117,252千円
国都支出金	103,853千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,399千円

### ○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ  
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	983,489千円
国都支出金	272,807千円
地方債	213,000千円
その他	0千円
一般財源	497,682千円



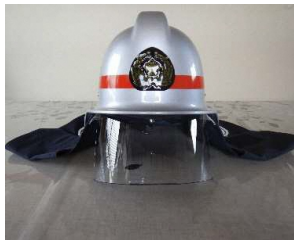
## 安心して過ごせる暮らしやすいまち ～地域と経済～

### ○ 消防団活動に要する経費

消防団活動の充実のため、消防団の防火帽（83個）を買い換え



本団用 防火帽



第1～第5分団用 防火帽

事業費	46,564千円
国都支出金	3,403千円
地方債	0千円
その他	1,299千円
一般財源	41,862千円

### ○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等を備蓄



事業費	47,871千円
国都支出金	755千円
地方債	0千円
その他	5千円
一般財源	47,111千円

### ○ 観光振興に要する経費

シティプロモーションの推進及び滞在（時間消費）型サービスの創出の取組として、スタンプラリー、道草市、こがねい commonsに関するイベント等を実施

3市（武蔵野市・三鷹市・小金井市）の市民の間での継続的な交流人口の拡大を目標とする事業を実施

事業費	27,657千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	4,499千円
一般財源	23,158千円

## 心豊かにのびのびと子どもが育つまち ～子どもと教育～

### ○ 教育委員会事務局事務に要する経費

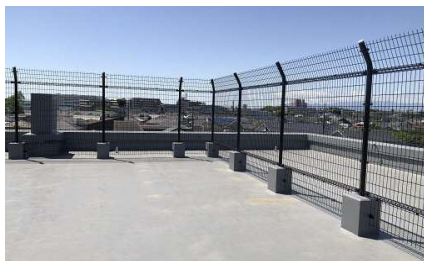
児童数の増加及び35人学級への対応のため、小金井第一小学校、小金井第三小学校、東小学校について増改築等基本計画を策定

事業費	6,672千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,672千円

### ○ 学校施設整備に要する経費

トイレ改修工事、屋上防水改修工事、給食室空調設備設置工事等を実施

事業費	186,225千円
国都支出金	109,585千円
地方債	0千円
その他	30,000千円
一般財源	46,640千円



本町小学校（屋上防水）



緑中学校（給食室空調）

### ○ 教育振興に要する経費

市立小・中学校で運用するクロームブック端末について児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイントの増設等を実施

事業費	322,986千円
国都支出金	82,975千円
地方債	0千円
その他	47,600千円
一般財源	192,411千円



### ○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器、回転釜、オープンを購入

既に委託化している中学校5校、小学校5校に加え、令和4年4月から小金井第三小学校の給食調理を委託

事業費	387,728千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	387,728千円



### ○中学校部活動に要する経費

中学校部活動の今後の在り方について検討を行うため、部活動指導員を1人増員



事業費	7,414千円
国都支出金	3,659千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,755千円

### ○指導室関連教育施設に要する経費

もくせい教室を東京学芸大学内の施設に完全移転し、不登校児童・生徒を支援



もくせい教室

事業費	34,095千円
国都支出金	503千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	33,592千円

### ○学校運営協議会に要する経費

地域とともにある学校づくりのため、新たに小金井第三小学校、小金井第四小学校、東小学校、南小学校、小金井第一中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに指定

事業費	556千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	556千円

### ○放課後子どもプラン事業に要する経費

子どもの安全・安心な居場所作りの充実並びに活動内容及び回数の更なる発展のため、事業を拡大



事業費	25,113千円
国都支出金	16,541千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	8,572千円

一人ひとりが自分らしく生きることができるまち  
～文化と生涯学習～

○ 文化振興に要する経費

第2次小金井市芸術文化振興計画を推進するため、芸術文化振興計画推進委員会及びフォーラムを新たに開催するほか、市内文化施設との連携により、事業を拡充



市立はげの森美術館

事業費	7,862千円
国都支出金	
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,862千円

○ 民間非営利団体に要する経費

職員の協働への理解を底上げするために研修を実施



協働理解促進研修の様子

事業費	5,989千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,989千円

○ 地域学校協働活動推進事業に要する経費

小金井第三小学校・小金井第四小学校・東小学校・南小学校・小金井第一中学校で新たに地域学校協働活動（地域未来塾など）を実施



事業費	3,886千円
国都支出金	2,579千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,307千円

○ スポーツ教室・各種大会に要する経費

市民の健康増進を図るため、屋外で誰もが参加しやすいポールウォーキング教室を実施

事業費	8,874千円
国都支出金	2,143千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,731千円

○ スポーツ推進審議会に要する経費

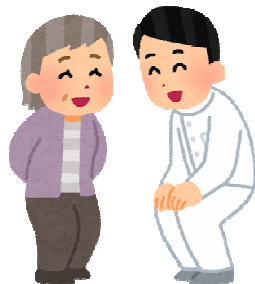
スポーツの推進に関する重要事項を調査審議するための審議会を設置し、スポーツ推進計画を策定

事業費	2,544千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,544千円

## 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち ～福祉と健康～

### ○ 福祉サービス総合支援事業に要する経費

小金井市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、相談体制を充実



事業費	18,261千円
国都支出金	8,433千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	9,828千円

### ○ 保健福祉総合計画推進事業に要する経費

保健福祉総合計画について令和5年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定

事業費	13,881千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,881千円

### ○ 福祉総合相談窓口に要する経費

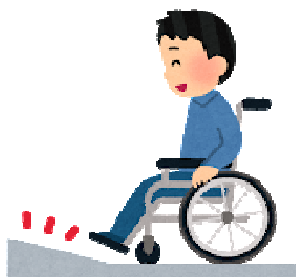
地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため、福祉総合相談窓口配置している包括化推進員（地区担当）を増員



事業費	13,153千円
国都支出金	9,865千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,288千円

### ○ その他事務に要する経費

事業者による合理的な配慮の提供を努力義務から義務化することを機に、合理的な配慮の提供に必要な費用の一部を助成



事業費	7,510千円
国都支出金	290千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,220千円

### ○医療的ケア児支援事業に要する経費

医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）及びその家族が適切な支援を受けられるよう、協議会を設置

事業費	242千円
国都支出金	182千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	60千円



### ○認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業に要する経費

認知症高齢者グループホームの整備に要する経費の一部を補助

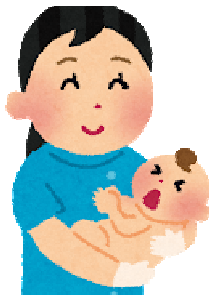
事業費	78,192千円
国都支出金	78,192千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円



### ○産後ケア事業に要する経費

対象月齢の拡大及び自己負担額の低減を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保

事業費	5,558千円
国都支出金	5,557千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1千円



### ○子育て世代包括支援センターに要する経費

対象者と面談し、家庭状況の確認及び子育てニーズの把握を行うとともに、育児パッケージを配布

事業費	20,238千円
国都支出金	19,590千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	648千円



### ○民間保育所助成に要する経費

児童及び職員の処遇改善並びに施設の運営を充実させるための費用の一部を補助



事業費	2,438,335千円
国都支出金	1,309,716千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,128,619千円

### ○民間保育所等運営に要する経費

特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施



事業費	4,165,174千円
国都支出金	2,718,568千円
地方債	0千円
その他	351,909千円
一般財源	1,094,697千円

### ○子どもの権利推進に要する経費

子どもの権利侵害に対する相談・救済を行うため、第三者的機関として、子どもオンブズパーソンを設置



子どもオンブズパーソン相談室

事業費	21,776千円
国都支出金	13,292千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	8,484千円

## 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち ～行政運営～

### ○ 公共施設マネジメント推進に要する経費

新庁舎・（仮称）新福社会館建設に伴い未利用となる跡地等について、今後市民参加により策定を予定する活用計画の指針とするため、活用方策の庁内方針を作成



事業費	12,088千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,088千円

### ○ 内部情報システムに要する経費

行政手続のデジタル化を推進するため、簡易版電子申請サービスを本格導入



事業費	298,139千円
国都支出金	56,911千円
地方債	0千円
その他	10,000千円
一般財源	231,228千円

### ○ 文書事務に要する経費

文書倉庫敷地内のブロック塀改修工事を実施

事業費	22,746千円
国都支出金	3,001千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	19,745千円



## 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

### ○ 農業振興対策に要する経費

原油価格高騰等に伴う価格上昇の負担軽減のため、農業振興連合会が実施する農業用資材の購入費助成事業に対し、原油価格高騰等に伴う価格上昇相当分を上乗せして補助



事業費	9,057千円
国都支出金	1,550千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	7,507千円

### ○ 商工振興に要する経費

市内事業者支援、市民の生活応援及び地域経済活性化のため、販路開拓に取り組む事業者の支援、こがねい地域応援券の発行、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施



事業費	668,411千円
国都支出金	48,907千円
地方債	0千円
その他	23,229千円
一般財源	596,275千円

### ○ 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限及び事業期間を延長

事業費	77,772千円
国都支出金	65,008千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,764千円

### ○ 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付

事業費	170,950千円
国都支出金	56,242千円
地方債	0千円
その他	24,600千円
一般財源	90,108千円

### ○ 感染症予防関係に要する経費

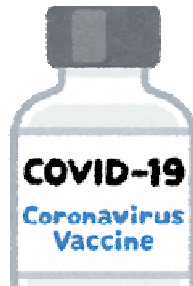
自宅療養者及び濃厚接触者に対しパルスオキシメータ及び生活に必要な物品を供与するとともに、買物支援事業への補助を実施するほか、PCR検査を受ける軽症者のうち、医療機関への移動手段がないものを対象とした送迎サービスを実施



事業費	37,584千円
国都支出金	6,510千円
地方債	0千円
その他	2,024千円
一般財源	29,050千円

### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適正に実施できる体制を構築し、接種を実施



事業費	1,713,071千円
国都支出金	1,200,857千円
地方債	0千円
その他	1,181千円
一般財源	511,033千円

### ○ 子ども子育て応援事業に要する経費

物価高騰の影響のため、0歳から18歳までの者を対象に電子版商品券を支給することで、家計への負担軽減を図り、子どもの学び及び生活を支援

事業費	107,412千円
国都支出金	3,632千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	103,780千円

### ○ 学校給食に要する経費

物価高騰の影響による保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう、学校給食の食材費等の増額分を補助



事業費	387,728千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	387,728千円

## 17 財政用語解説

### 1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

#### ■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和4年度は13.1%となっています。

#### ■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、近年は90%台で推移しており、令和4年度は94.0%となっています。

#### ■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、令和4年度は5.4%となっています。

#### ■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式  $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、令和4年度では25億1,261万5千円となりました。

#### ■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

#### ■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

#### ■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和3年度は「交付団体」となったものの借入は行わず、令和4年度は再び「不交付団体」となりました。令和4年度末現債高は38億9,213万4千円です。

## ■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和4年度末現債高は1億7,460万6千円です。

## ■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

## ■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

## ■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

## ■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和4年度では5.9%となりました。

## ■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は令和4年度では、令和3年度と比べ普通建設事業債の増加及び国庫支出金が減少ことにより、1.9%となりました。

## ■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和4年度では1.5%でした。

## ■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

## ■健全化判断比率等

### (1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

### (2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

## ■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

### (1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

#### ② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

#### ③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

### (2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

### (3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

### (4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

### (5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

### (6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

### (7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

### (8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

### (9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。